

ONSHIN REPORT

【おんしんディスクロージャー誌】

2012



スモールイズナイス！
地域と共に生きる「おんしん」です。



contents

ごあいさつ	■ 2
おんしんと地域社会	■ 3
常勤役員一覧	■ 7
経営方針と主要な事業の内容	■ 8
金庫概要	■ 9
総代会について	■ 11
営業のご案内	■ 13
ふれあいトピックス	■ 15
ネットワーク	■ 17
資料編	■ 19
開示項目索引	■ 38



理事長 **中村 英隆**

盛夏の候、皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

私ども遠賀信用金庫に対し、常日頃、格別のご愛顧、お引き立てを賜り、誠にありがたく、心より感謝申し上げます。

ここに、平成23年度(第63期)の事業概況報告をお届けいたします。

さて、平成23年度のわが国経済は、昨年3月の東日本大震災に起因するサプライチェーンの分断等により、年度前半は総じて厳しい局面にありましたが、年度後半には、復旧・復興事業の実施、これをうけた個人消費の改善等から持ち直しの傾向に転じました。他方、昨年夏以降、欧州一部諸国の債務問題に端を発した国際金融の混迷による円高の進行等、不透明感も払拭されず、予断を許さない状況が続いています。

このような経営環境の下、本年6月18日の総代会をもって、当金庫の平成23年度決算が確定いたしました。詳細につきましては、以下に記しました本報告書の内容をご高覧いただきたいと存じますが、要点を申し述べますと、

- (1) 内外ともに予断を許さない経済状況の中にあつて、前年度を上回る、約4億2千5百万円の当期純利益を計上しました。
- (2) 地元経済への貢献度ともいべき預貸率(預金に対する貸出金の比率)は、62.08%で、引き続き業界平均を大きく上回りました。
- (3) こうした積極的な貸出姿勢の維持にもかかわらず、不良債権比率は5.36%と、さらに低下し、資産内容が良化しました。
- (4) この結果、金融機関の健全性を示す自己資本比率も14.51%と向上し、国が定める基準(4%)の3倍を超えています。
- (5) 以上を踏まえ、会員の皆様への出資配当は、本年度も業界の最高水準である8%を維持しました。

以上のとおり、いわば逆風の中にあつても、当金庫の経営は安定的に推移しておりますが、冒頭申し述べましたとおり、わが国の経済社会は、依然予断を許さない状況にあり、とりわけ、地方経済、中小企業は非常に厳しい局面に立たされることも予想されます。こういう時こそ、当金庫は地域に最も近い協同組織金融機関として、役職員心を一つにして、皆様のお役に立ちたいと奮い立っています。

なお、一、二、最近のトピックスをお伝えさせていただきたいと存じます。

- ・カレンダー制作など、永年、当金庫とともに歩まれている「えもと きよひこ」氏が、「東日本大震災復興事業記念金貨」の図案製作者に選ばれました。
- ・本年7月、当金庫を含め、福岡県内所在7金庫が事業地域を県内一円とすることで、当局の認可を得ました(すでに福岡ひびき信用金庫は、県内全般を事業区域にしており、今後県内全8金庫が協調して、お客様のさまざまなニーズに対応できることとなりました)。
- ・現在、当金庫が整備を進めている「地域共生店舗」の10店目「遠賀支店」が、10月にオープンの運びとなります。
- ・本年6月から、当金庫が九州北部信用金庫協会(福岡・佐賀・長崎)の会長金庫を務めさせていただくこととなりました。

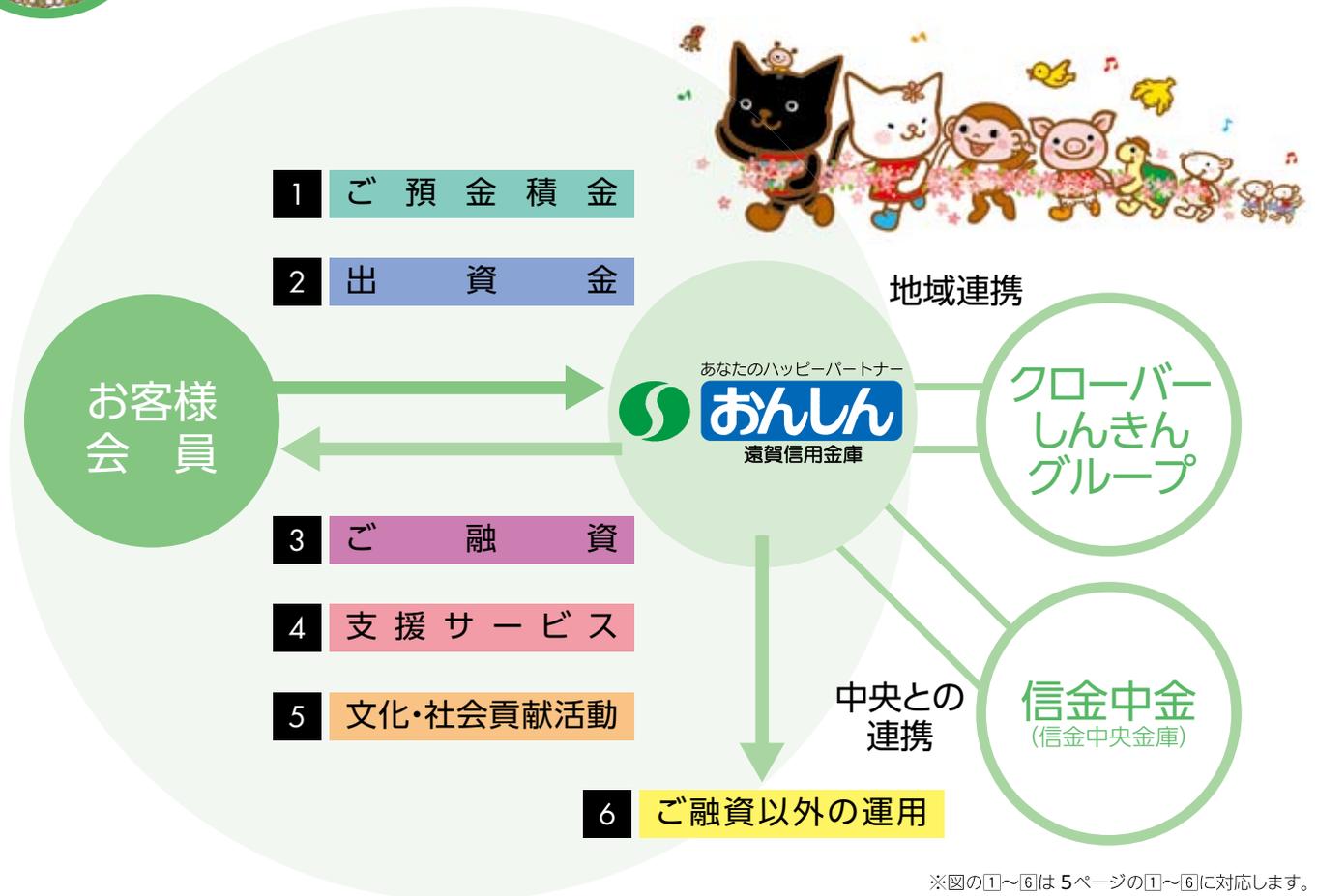
今後とも、遠賀信用金庫に対し、格別のご厚情を賜りますようお願い申し上げます、皆様のご繁栄、ご健勝を心よりお祈り申し上げまして、ご挨拶といたします。

平成24年7月



地域貢献活動

おんしんと地域社会



※図の①～⑥は5ページの①～⑥に対応します。

信用金庫・信金中央金庫とおんしんについて

信用金庫は銀行とほぼ同じ業務を行っていますが、銀行のように株式会社ではなく、より密着したサービスを行うため営業地域が定められ、会員の皆さまからの出資金を元手とした地元のための協同組織金融機関です。皆さまからお預りした大切なご資金(預金や積金)は、地元で資金を必要とする皆さまへご融資として事業や生活繁栄のお手伝いをするとともに、地域の一員として、中小企業者や住民の皆さまと強い絆で結ばれたネットワークを形成して地域経済の発展に努めております。

信金中央金庫(信金中金)は、全国の信用金庫の出資により設立された信用金庫の中央金融機関です。全国の信用金庫から預け入れられた資金と、金融債を発行して調達した資金を、有価証券や短期金融市場、さらには国・地方公共団体、事業会社等への貸出やPFI事業への取組み等によって運用し、その成果を種々の形で信用金庫業界に還元しています。

また、為替・資金の集中決済や信用金庫の業務機能の補完を行うほか、業界のセーフティネットを運営することにより、業界の信用力の維持・向上に努めています。

全国には271の信用金庫があり(平成24年6月末現在)、おんしんもその1つです。経営基本方針に掲げたように「お客様の役に立つ金融機関」「お客様から選ばれる金融機関」「地域のベスト金融機関」を目指して、おんしんは金融機能のみにとどまらず、文化、環境、教育なども視野に入れて、地域社会の活性化に積極的に取り組んでまいります。

👉 P8「経営理念」「経営の基本方針」をご覧ください。

おんしんの営業地域

昭和24年に遠賀郡水巻町で産声を上げたおんしんは、北九州市八幡西区から福岡市東区・糟屋郡粕屋町までJR鹿児島本線と国道3号線の沿線にエリアを広げて営業しており、15の店舗で皆さまをお待ちしています。

定款で定められたおんしんの営業地域は、15の店舗周辺地域はもとより、「クロアバーしんきんグループ」(福岡、飯塚、田川、遠賀)の総合力を発揮して、良質かつ高度な金融サービスを提供し、県内他金庫との協調融資等の案件にも柔軟に応ずべく、平成24年7月3日に認可を受け『福岡県内一円』といたしております。

おんしんの役職員は店舗周辺地域内に居住し、公私ともに皆さまと密接にお付き合いをさせていただいております。

👉 P17・18「店舗紹介」をご覧ください。

クローバーしんきんグループの活動

『クローバーしんきんグループ』は、福岡・筑豊地区の4金庫（遠賀、飯塚、田川、福岡）を構成メンバーとして、平成22年6月1日に発足しました。

私たちは、加盟各金庫の独自性を尊重しつつ、相互の連携を深めていくことにより、1金庫ではなしえない総合的金融サービスも提供させていただき、地域の経済、社会に貢献することを目指しています。



■ シンボルマーク

豊穡の象徴である四つ葉のクローバーと幸運の象徴であるてんとう虫で、4つの信用金庫とその連携・協力を表現。

《クローバーしんきんグループの取組み状況》

■ 商品の共同開発と販売

1 「金利4倍定期預金」(しんきんクローバー定期)

募集金額限定で「金利4倍定期」を23年11月に発売し40億円の獲得を行いました。今年度も11月に再販売を実施。

2 「ペット保険」

ペットの医療負担軽減のため「ペット保険」の取扱いを平成22年10月に開始し継続募集を行っております。現在16件の成約を受けております。

3 「協調融資」

それぞれの金庫独自では応じがたい大規模の需要について、協調融資による対応を推進していきます。

去る平成24年3月15日、遠賀信用金庫の取引先である医療法人が計画する「病院・高齢者向け賃貸住宅等」の建設資金の対応をグループの4金庫に加え、信用金庫の中央機関である信金中金が参加し、総額31億円の大型の協調融資を行う計画を発表いたしました。



しんきんクローバー定期チラシ

■ 地域の中小企業との連携強化

1 「福岡県中小企業家同友会との連携」

同友会とタイアップし、4地区における中小企業の経営者との定期的な交流会を重ねながら、それぞれの視点で現場における問題点等を取り上げ、問題解決に向けての連携を深めてまいります。

■ その他

1 「支店長合同研究会の定期開催」

すでに開催しています「理事長意見交換会」、および各金庫の役員による「役員意見交換会」に加え、グループ内における営業手法などの共有化を目指し、合同「支店長研究会」を定期的に開催しております(2回開催いたしました)。

2 「ポスター・チラシ等の共同調整」

ポスター・チラシの共同調整により、コストダウンの実施。



ペット保険チラシ

なお、今後の取組みとしては、事務用品やその他備品の共同調達による、コストダウンや事務処理・各種帳票の統一化による効率化を図るほか、お客様への安定的なご融資を目指した新商品の開発を行うなど、地域の活性化に向けた様々な取組みを図ってまいります。



地域貢献活動

おんしんと地域社会

地域と共に生きる“おんしん”です

1 ご預金積金(地域からの資金調達)

平成24年3月末の預金積金残高は177,468百万円で、地域の皆様からの預金により資金を調達しています。一般個人、事業法人のほか、地方公共団体からの預金もお預りしています。おんしんは、水巻町、遠賀町の指定金融機関も務めています。

👉 P13「預金業務」およびP28「預金資料」をご覧ください。

2 出資金

個人会員13,456名、法人会員2,486社で出資総額は190百万円ですが、これに過去からの営業努力による積立金などが加わり、会員勘定は14,832百万円という厚さです。順調な業績を背景に19年3月期より年8%の配当とさせていただきます。

👉 P9「出資、会員」P11・12「総代会」P20「会員勘定」をご覧ください。

3 ご融資(地域への資金供給)

平成24年3月末の融資残高は110,186百万円で前期より0.14%増加しました。また、「地元経済に対する貢献度のメヤス」といわれる預貸率は62.08%の高さで、業界平均を大幅に上回っています。さらに、信金中金など代理貸付の利用も多く、代理貸付を主とする債務保証額は693百万円となっています。

👉 P13「貸出金業務」P26・27「貸出金等資料」、「預貸率」をご覧ください。

4 支援サービス(お取引先への支援)

平成16年度より、融資先の経営改善支援に全店を挙げて取り組んでおります。

■経営改善支援の取組み実績(平成23年4月～平成24年3月)

(単位:先数、%)

	期初 債務者数	うち 経営改善支援 取組み先数	αのうち期末に 債務者区分が ランクアップした先数	αのうち期末に 債務者区分が 変化しなかった先数	αのうち 再生計画を 策定した先数	経営改善 支援 取組み率	ランクアップ 率	再生計画 策定率	
	A	α	β	γ	δ	α/A	β/α	δ/α	
正常先	3,263	4	1	1	4	0.12%	100.00%		
要 注意先	うちその他要注意先	412	35	1	29	34	8.50%	2.86%	97.14%
	うち要管理先	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
破綻懸念先	34	2	0	0	2	3.77%	0.00%	100.00%	
実質破綻先	84	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%	
破綻先	55	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%	
合計	3,848	41	1	30	40	1.07%	2.44%	97.56%	

5 文化・社会貢献活動

秋の講演会(響ホール室内合奏団、福岡教育大学アカペラサークル、三遊亭歌之介師匠)、マナー研修会、ロビー展などの開催をはじめ、大ホール・会議室・ギャラリーなどのご提供や、おみこし、お祭りグッズの貸し出し、清掃活動、献血活動のほか各種イベントへの参加・協賛など、幅広く皆さまとお付き合いさせていただいております。業務推進部に設けた地域貢献課が「暮らしのあんしんコーナー」を担当しております。

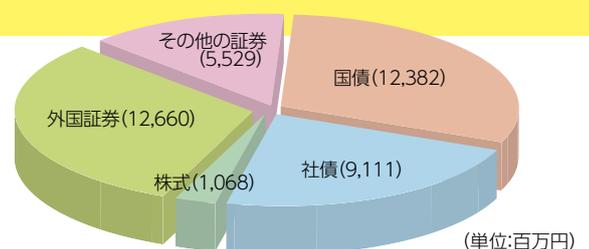
👉 P15・16「ふれあいトピックス」をご覧ください。

6 ご融資以外の運用

お預りした資金は、融資のほか急な払出しに対する備えや、収益の補完を目的として余裕資金運用を行っています。代表格である有価証券残高は40,751百万円で内訳は右のグラフのとおりです。

👉 P29「有価証券資料」をご覧ください。

●平成23年度の財務諸表についてはP20～24をご覧ください。



地域密着型金融推進項目とその進捗状況について(平成23年度)

項目	具体的な施策	平成23年4月～平成24年3月の実績
1. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献		
地域共生店舗の展開	どなたでも気兼ねなく使えるトイレ、地域の皆様の作品を展示できるギャラリー、休日も稼働する貸金庫、「暮らしのあんしんコーナー」(何でも相談コーナー)の設置など、気楽にお立ち寄り頂き皆様のふれあいの場となる店舗作りに努めます。	「暮らしのあんしんコーナー」では、1,204件のご相談をお受けいたしました。平成23年7月に「浅木出張所」が支店に昇格し、「浅木支店」になりました。
事業活動への支援・多彩な資金ニーズへの対応	地域の企業活動や事業継承を支援するため、企業の資金需要や各種の相談に木目細かく応じてまいります。また、地域の個人の皆様の資金需要にも対応し、多重債務問題解決の一助となるよう消費者ローンの態勢を強化します。	「フリーローンおんがえし」により低金利の消費者ローンを推進し、合計で1,575件、1,311百万円のご利用をいただきました。
音楽会、講演会、旅行等の企画	「さわやかコンサート」、「おんしん講演会」、「おんしんふれあい旅行」や「マナー研修会」など、地域の方々が集い楽しんでいただける行事を企画いたします。	「マナー研修会」に181名の方に参加をいただきました。「おんしん講演会」に約2,000名をお招きしました。「おんしんふれあい旅行」に167名の方に参加をいただきました。
特色のある商品の提供	定年をお迎えの方々への感謝の気持ちを金利に込めた「豊齢」など、地域の皆様の期待にお応えする商品を提供いたします。	「しんきんクローバー定期」を販売し、45億円を募集しました。「メチャ定期預金」を販売し、50億円を募集しました。
金庫経営の安定性強化	地域経済へ持続的に貢献するため、金庫の財務の健全性、経営の安定性に更に努めます。今後とも2桁の自己資本比率を維持します。	平成23年度の自己資本比率は14.51%となり、国内基準の4%を大きく上回っています。
2. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援		
企業再生・経営改善活動の推進	経営的な困難に直面している企業を重点取り組み先として選定し、事業支援に取り組みます。	平成23年度は、1先がランクアップいたしました。
創業・新事業支援の継続	地域企業の新規事業について息長く支援していきます。	制度融資として9件31百万円取り組みました。
事業継承支援活動	企業経営者の高齢化により、事業の円滑な継承が地域の経済にとって重要な課題となっています。法務、税務等の専門家と連携し、支援活動に取り組みます。	
不良債権比率の改善	企業支援、債権管理の充実により、不良債権に積極的に取り組み、引き続き不良債権比率の改善に努めます。	平成23年度の不良債権比率は5.36%と、前年度より0.44%改善しました。
3. 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底		
不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進	信用金庫リスクデータベース(SDB)によるスコアリングを利用した融資等を推進します。	
新形態の融資の推進	シンジケートローン・ノンリコースローンをお客様のニーズに合わせて取り組みます。	ノンリコースローン1件640百万円の取組みを行いました。

金融円滑化法に対する当庫の取組状況について

当金庫は、地域の中小企業及び個人のお客様に必要な資金を安定的に供給し、地域経済の発展に寄与するため、「地域金融円滑化のための基本方針」に基づき、地域金融の円滑化に全力を傾注して取り組んでおります。

以下は、平成24年3月31日現在の取組状況です。

(単位:件、百万円)

		相談	申込み	実行	謝絶	取下げ	審査中
事業資金	件数	319	319	269	14	30	6
	金額	8,785	8,785	7,827	651	233	73
住宅資金	件数	92	92	80	4	8	0
	金額	860	860	758	26	75	0

(注) 1. 事業資金、住宅資金別に貸付の条件の変更等を受けた貸出債権の件数・金額を集計しました。

2. さらに詳しい内容は当庫ホームページをご覧ください。



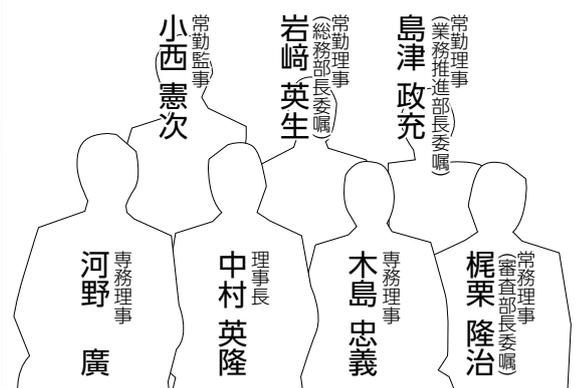
経営方針と主要な事業の内容

ニーズに合わせた多彩な商品とサービス



常勤役員一覧

(平成24年6月30日現在)



で皆様を応援します。

経営理念

当金庫は、21世紀に相応しい協同組織金融機関を目指して、地域の中小企業の発展と個人の生活の向上に寄与することに全力を尽くし、その使命を全うする。

経営の基本方針

「人づくり」を基本に

① お客様の役に立つ金融機関

協同組織の金融機関として、中小企業の発展と、地域の人々の豊かな暮らしに貢献する。

② お客様から選ばれる金融機関

お客様を大切にし、積極的で健全な経営に努める。

③ 地域のベスト金融機関

知性を磨き、創意と工夫を持って、バイタリティー溢れた行動をする。



金庫の主要な事業の内容

1. 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、譲渡性預金等を取り扱っております。

2. 貸出業務

- (1) 貸付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
 (2) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形及び為替手形等の割引を取り扱っております。

3. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

4. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

5. 附帯業務

- (1) 代理及び媒介 信金中央金庫
 (2) 代理業務 日本銀行歳入代理店、地方公共団体の公金取扱業務、(株)日本政策金融公庫、
 (独)住宅金融支援機構等の代理業務ほか多数
 (3) 保護預り及び貸金庫業務
 (4) 債務の保証
 (5) 公共債の引受
 (6) 国債等公共債及び投資信託の窓口販売
 (7) 保険商品の窓口販売(保険業法第275条第1項により行う保険募集)



金庫概要

ニーズに合わせた多彩な商品とサービス

概要 平成24年3月31日現在

設 立	昭和24年9月8日
本 店	福岡県遠賀郡水巻町頃末北4丁目6番18号
本 部	福岡県遠賀郡岡垣町東山田2丁目3番3号
店 舗 数	15店舗
会 員 数	15,942名
会員勘定	14,832百万円

会員

■出資 (平成24年3月31日現在)

出資1口の金額	500円
会員の出資の最低限度額	5,000円

■会員数 (平成24年3月31日現在)

個 人	13,456人
法 人	2,486社
合 計	15,942人

■出資に対する配当率

平成21年度	年率	8%
平成22年度	年率	8%
平成23年度	年率	8%

役員 平成24年6月30日現在

理 事 長	中村 英隆
専務理事	木島 忠義
専務理事	河野 廣
常務理事 (審査部長委嘱)	梶栗 隆治
常勤理事 (業務推進部長委嘱)	島津 政充
常勤理事 (総務部長委嘱)	岩崎 英生
常勤監事	小西 憲次
理 事	住吉 康徳
理 事	神村 幸彦
監 事 (員外監事)	安高 直彦



住吉 康徳 理事

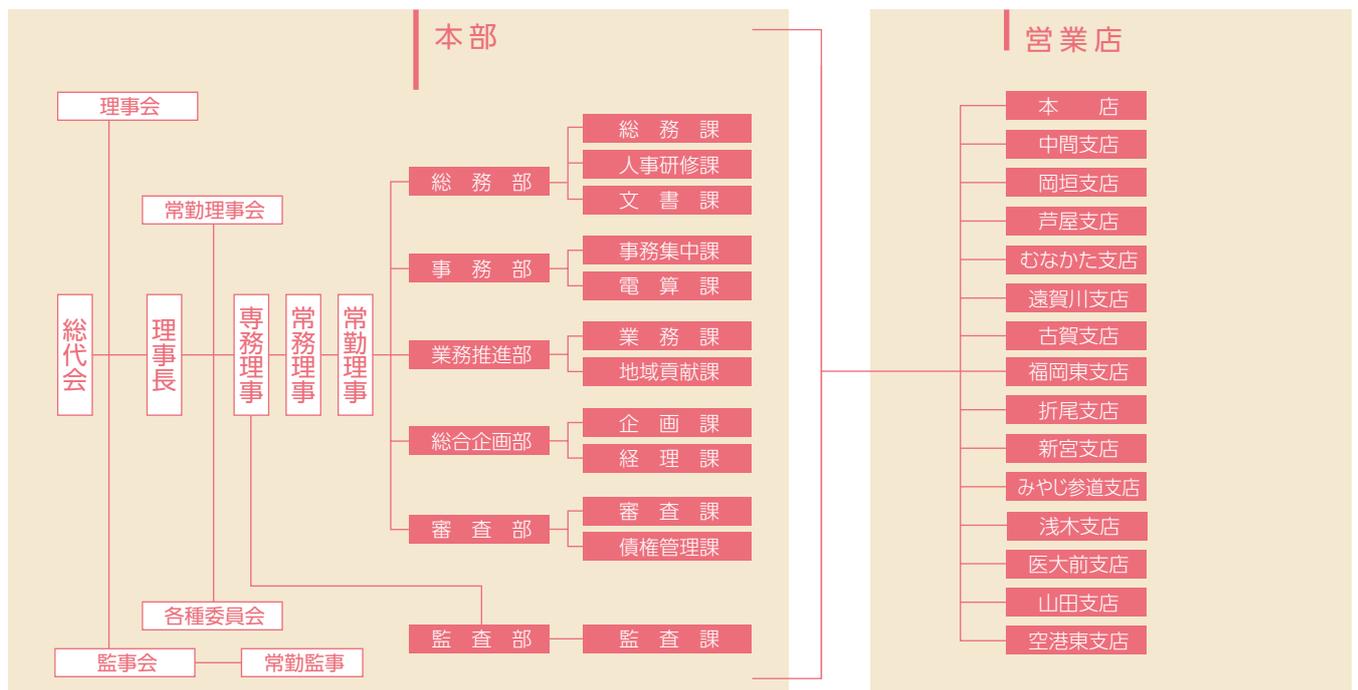


神村 幸彦 理事



安高 直彦 監事

組織図 平成24年6月30日現在



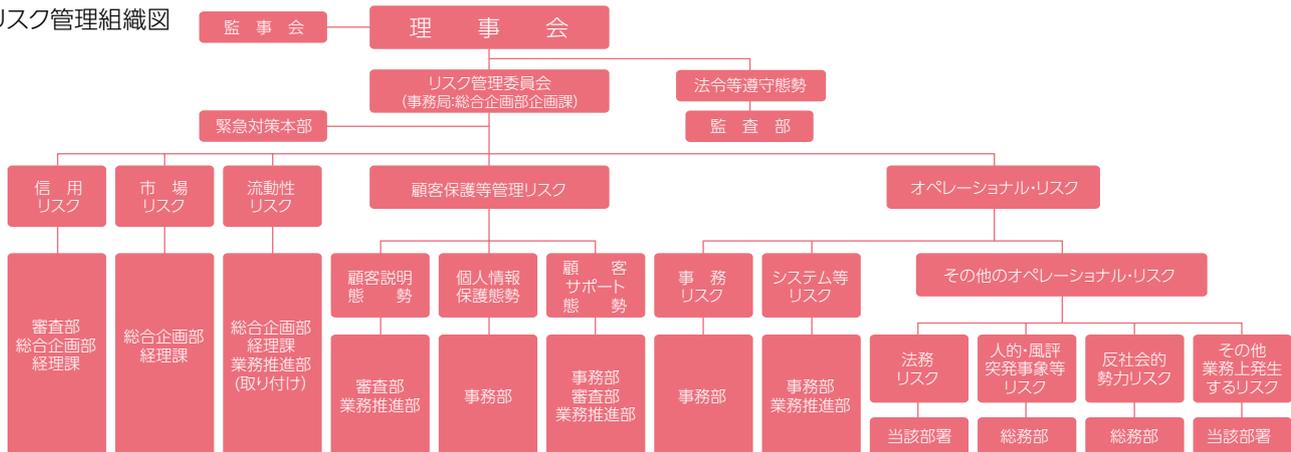
で皆様を応援いたします。

リスク管理の態勢

(1) 平成24年度のリスク管理基本方針

- ① リスク管理を経営の最重点課題と位置付ける。本部・各営業店においては事業の遂行に伴う各種リスクの存在を認識し、リスクを体力に見合った適正な水準に管理しつつ、収益力の強化を図る。
統合的リスク管理の視点から、身の丈にあったリスク総量の把握・管理手法の定着に努める。
- ② 反社会的勢力による圧力に対しては、断固としてこれを排除し、公器である金融機関として相応しい毅然たる対応を行う。また、反社会的勢力についての情報収集に努める。
- ③ BCP(事業継続計画)の周到な準備を行う。地震・台風等の自然災害、新型インフルエンザの発生等、業務継続が困難となる事態を想定し、緊急時の連絡網の態勢整備等、不断の備えを行う。
- ④ 顧客保護のため、説明責任を十分に認識し行動する。相談・苦情対応の充実に引き続き注力する。また、その結果を利用者利便の向上に資する。一昨年12月に「目や手が不自由な方への代筆・代読に関する規定」を制定した。障がいのある方への対応については、業務の実施方法について顧客の立場にたって十分に配慮する。
- ⑤ 振り込み詐欺、偽造キャッシュカード等による金融犯罪の未然防止に注力する。犯罪収益移転防止法に則り、本人確認、疑わしい取引の届出を適切に行う。
当金庫の預金口座が振り込み詐欺に利用された場合またはその恐れがある場合は、口座を直ちに凍結するとともに、振り込み詐欺被害者救済法等に則り迅速に対応する。
キャッシュカードの偽造・盗難あるいは預金通帳の盗難などにより被害が発生した場合は、預金者保護法に則り、迅速かつ適切な補償に努める。
- ⑥ 金庫本部および営業店の防犯態勢を堅持する。

(2) リスク管理組織図



金融ADR制度への対応

■ 苦情処理措置

当金庫は、お客様からの苦情のお申し出に公正かつ的確に対応するため業務運営体制・内部規定を整備し、その内容をホームページ、パンフレット等で公表しています。

苦情は、当金庫営業日(9時~17時)に営業店(電話番号は17、18ページの『店舗紹介』を参照)または、『暮らしのあんしんコーナー(フリーダイヤル)0120-8181-04にお申し出下さい。

■ 紛争解決措置

当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日に上記『暮らしのあんしんコーナー』または『全国しんきん相談所』(9時~17時、電話:03-3517-5825)にお申し出があれば、天神弁護士センター(電話:092-741-3208)、北九州法律相談センター(電話:093-561-0360)、東京弁護士会(電話:03-3581-0031)のほか、お客様のアクセスに便利な弁護士等の仲裁センター等にお取次ぎいたします。また、お客様から各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。

コンプライアンスの態勢

■ 平成24年度のコンプライアンス基本方針

- ① 当金庫はコンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置付け、理事長自ら率先垂範するとともに、強いリーダーシップを発揮し、コンプライアンスのより一層の充実・強化を図る。
- ② 当金庫は高い公共性を有しており、地域の中小企業と住民のための協同組織の金融機関として、より高い倫理観をもったコンプライアンスの実現のため、役職員は「遠賀信用金庫倫理綱領」、「コンプライアンス規定」を遵守し、コンプライアンス重視の企業風土を醸成する。
- ③ コンプライアンスの関連するリスク管理については、別に定める「コンプライアンス・プログラム」により取り組む。



総代会について

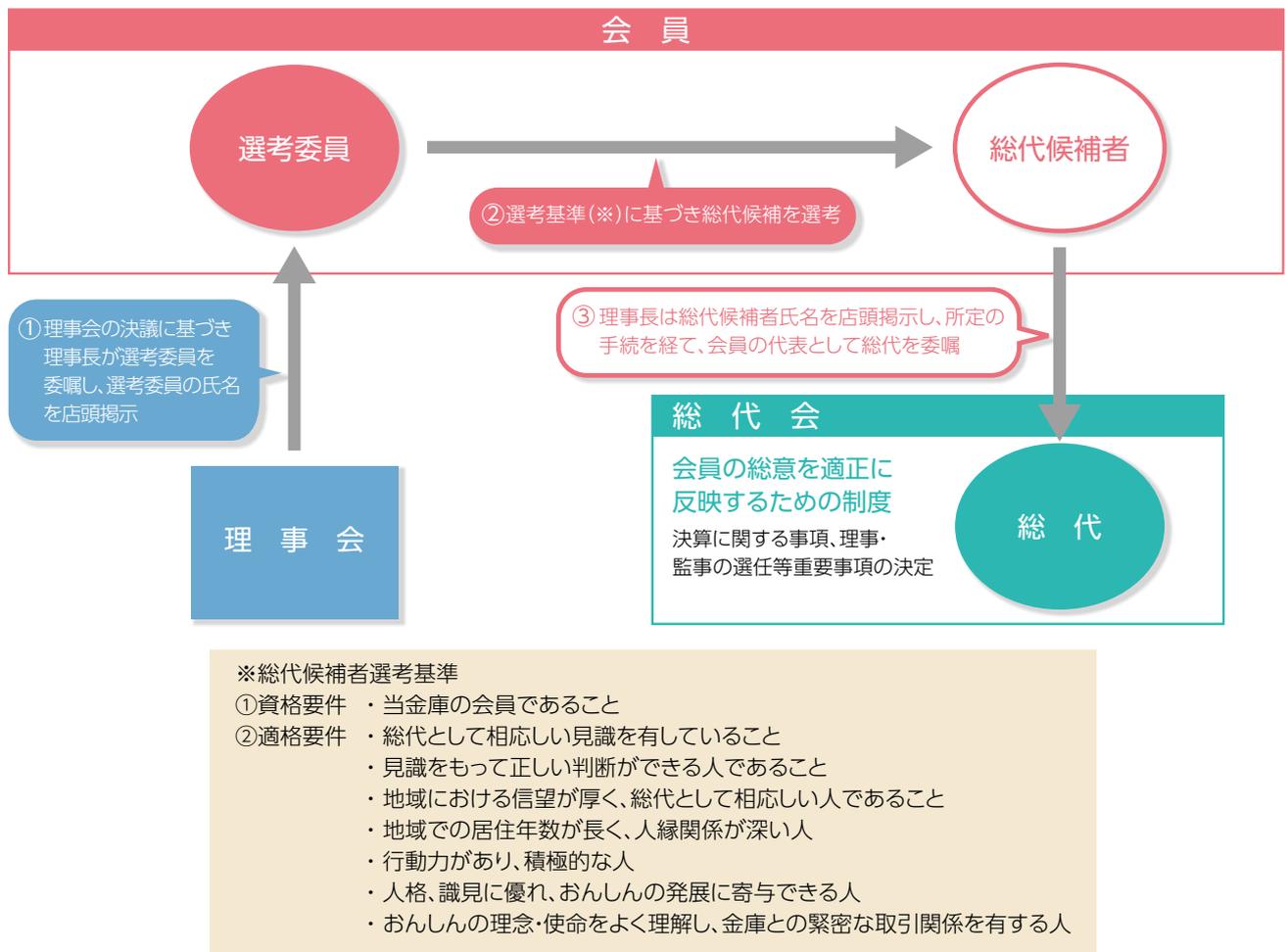
総代会について

総代会制度について

信用金庫は、会員同志の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本に、会員一人一人の意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく一人一票の議決権を持ち、総会を通じておんしんの経営に参加することとなります。しかし、会員数がたいへん多く総会の開催は事実上不可能であるため、おんしんでは、会員の総意を適正に反映し充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に会員一人一人の意見がおんしんの経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続により選任された総代により運営されます。

また、おんしんでは総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて総代や会員とのコミュニケーションを大切に、様々な経営改善に取り組んでおります。



第63期通常総代会決議事項

平成24年6月18日に開催された第63期通常総代会において以下のとおり報告・決議されました。

- I. 報告事項
 - 第63期業務報告の件、第63期貸借対照表及び損益計算書の内容報告の件
- II. 決議事項
 - 第1号議案 第63期剰余金処分案承認の件
 - 第2号議案 定款の一部変更の件
 - 第3号議案 役員改選の件

総代とその選任方法

(1) 総代の任期・定数

- ① 総代の任期は3年です。
- ② 総代の定数は120人で、会員数に応じて5つの選任区域ごとに定められております。

(2) 総代の選任方法

- ① 会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- ② その総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- ③ その総代候補者を会員が信任する。
(異議があれば申し立てる)

幹事総代について

平成16年度より、会員の意見や要望をより一層金庫の経営に反映させるとともに、金庫の経営方針などを伝達することを目的として、総代の中から7名の方に幹事総代を委嘱しております。幹事総代の任期は一般総代と同じ3年で、年2回(8月、12月)、役員との定期意見交換会が開催されます。

幹事総代の氏名(敬称略、順不同)

(2012年6月30日現在)



総代の氏名(地区別、敬称別、順不同)

1. 遠賀郡水巻町、芦屋町(24名)

今井 恒夫	植本 正	江上 壮輔	岡田 邦夫	佐々木 誠治	白石 雄二	白土 治靖
末岡 廣敏	鈴鹿 勝利	徳永 弥太郎	芳賀 隆幸	本田 憲輔	松岡 功峻	羽井 幸雄
渡部 利彦	上村 定紀	川原 良一	坂口 勲	佐藤 暢男	品川 一伯	縄田 秀
本田 孝志	山元 昭比古	横田 恭二				

2. 遠賀郡遠賀町、岡垣町(24名)

内村 幹夫	江頭 實	織田 隆徳	熊井 茂男	佐伯 重義	中司 清次	中村 光雄
福田 秀徳	松井 力	三浦 知洋	村尾 啓介	秋武 慎介	伊東 秀夫	太田 信幸
兼光 達守	小役丸 秀一	佐藤 三郎	都留 正泰	中村 樹里	深田 高一	藤川 勇
松本 正登	山形 哲也	吉村 澄雄				

3. 北九州市、中間市(25名)

赤瀬 朗	粟木原 勇	今村 重記	兼元 浩治	佐竹 真人	島津 哲夫	野添 好弘
松村 豊	森 政喜	山口 重信	春田 直登	廣田 祐之	松尾 隆	宮内 覺
三好 正孝	安部田 力	石田 裕一	山藤 清	高亀 勝	竹内 稔	永露 勇二
花田 匡英	日高 教夫	冷牟田 茂一	柳 潤一			

4. 宗像市、福津市(21名)

天野 龍二	市来 道啓	出光 良治	今村 勇美	占部 康行	小田 一南	古賀 兼吉
時安 正明	藤原 嗣泰	宮内 昇	森 正彦	大和 一弘	東 謙太郎	阿部 良次
石津 克信	沖 祐一	小野 一昭	浄見 讓	高島 亮一	高山 靖児郎	豊村 源治

5. 福岡市、古賀市およびその他の地区(21名)

穂吉 末勝	大富 政明	加野 豊子	古場 裕典	白石 晃一郎	長崎 浩一	長崎 秀人
仲道 誠明	山仲 俊康	高橋 哲彦	上田 稔	梅津 誠	浦上 貞幸	中村 宣博
伏見 太郎	村尾 好明	安河内 清隆	阿部 誠	藤田 英夫	三坂 真	吉弘 直彦

(以上115名、平成24年6月30日現在)



営業のご案内

ニーズに合わせた多彩な商品とサービス

■ 預金業務

おんしんキャッシュカード

おんしんキャッシュカードは、おんしんの店舗や店外自動コーナーはもちろん、全国の金融機関やコンビニエンスストアに設置されたほとんどのATMでご利用いただけます。特に、平日の日中に他の信用金庫でご利用いただく場合には取扱手数料が無料になり大変お得です。また、デビットカードとしてもご利用いただけます。

大口定期預金

お預け入れ金額が1,000万円以上の定期預金です。

スーパー定期

「すえひろ定期」等、お得な金利の定期預金もご用意しております。

変動金利預金

半年毎に金利が変わる定期預金です。

定期積金

目標に向けて毎月一定の金額を積み立てていただくご預金です。ボーナス併用型もご用意しております。

■ 貸出金業務

一般貸出

事業者の方へ、運転資金、設備資金をご用立ていたします。低金利の制度融資もご用意しております。

住宅ローン

住宅新築、建売・中古住宅購入や増改築資金が利用できる住宅ローンのほか、(独)住宅金融支援機構との提携商品である「フラット35」の商品もそろえております。

消費者ローン

フリーローンおんがえし、カードローン、カーライフプラン、教育ローン等、ニーズに合わせてご利用いただけます。



■ 為替業務

国内為替

全国の金融機関へのお振込みやご送金、手形・小切手の取立てを行っています。

外国為替

信金中央金庫を通じ、海外へのご送金や海外からの資金の受取り、小切手等の取立てを行っています。

外貨両替

三井住友銀行を通じ、外貨や旅行小切手の宅配や買取りをを行っています。

■ その他の業務

国債

人気の個人向け国債の窓口販売を行っています。

投資信託

豊富なラインナップをご用意しております。

保険商品

個人年金保険や一時払終身保険に加え、医療・がん保険も取扱っています。

貸金庫

大切な資産をお守りするため、お顔により本人を確認し全自動で休日もご利用いただける新しいタイプの貸金庫をご用意しております。

テレホンバンキング

フリーダイヤルにより、残高照会・入出金明細照会やお振込み等を承ります。

インターネットバンキング

インターネットを利用し、残高照会やお振込み、定期預金作成等を承ります。

モバイルバンキング

携帯電話による残高照会やお振込みを承ります。

クレジットカード

VISAカード、JCBカードの会員や加盟店の受付を行っています。



で皆さまを応援します。

「おんしんのホームページ」「おんしんの通信簿」「暮らしのあんしんコーナー」などのご案内

～「おんしんレポート(ディスクロージャー誌)」と併せてご覧ください～

■おんしんのホームページ

おんしんの情報や各種ローン、インターネットバンキングなどのサービスはもちろん、地域イベントなど生活に密着した情報満載。ぜひおんしんホームページにアクセスしてください。

<http://www.onshin.com/>

携帯からは <http://www.onshin.com/new/mobile/>

■おんしんの通信簿

「おんしんの通信簿」は、わかりやすい表現とデザインで、年4回のほか号外も発信しておんしんの業績や情報をタイムリーにお伝えます。



■黒ネコ「メチャ」について



遠賀町在住の絵本作家さかいみる氏が描く黒ネコの「メチャ」は、遠賀信用金庫(おんしん)のイメージキャラクターです。

●暮らしのあんしんコーナー

皆さまの生活に関するあらゆるご相談にお応えするのが、「暮らしのあんしんコーナー」です。各店の窓口のほか専用フリーダイヤル(※)によるご用命もお待ちしています。

※0120-8181-04(はいはいおんしん)



ステッカー

●おんしんビジネスクラブ

地元企業の皆さまへ経営情報などをご提供するほか、講演会や経営セミナーも開催いたします。昨年11月の「おんしん講演会」には、響ホール室内合奏団、三遊亭歌之介師匠をお招きいたしました。

●各種相談業務

弁護士や税理士、社会保険労務士との提携による職員向け相談窓口「クイックレスポンス」を利用して、年金や相続・贈与、法人税、企業の後継者問題などのご相談・法律に関するご相談に対し、迅速に情報を提供いたします。

●お祭りグッズの無料貸出し

皆さまにご利用いただける本格的漆塗りおみこしを本部に常設しています。かき氷機、ポップコーン機、わた菓子機もご用意しております。お気軽にお申し付けください。

全国信用金庫協会から「暮らしのあんしんコーナー」の活動について、第14回信用金庫社会貢献賞をいただきました。





ふれあいトピックス

私どもおんしんのカレンダーや通帳のデザインでおなじみの岡垣町在住の木版画家えもときよひこ先生の作品が、東日本大震災復興事業を記念して発行される記念金貨のデザインに見事、選ばれました!!

えもと先生の快挙を共にお喜びし、謹んでご報告申し上げます。



えもときよひこ先生プロフィール

1951年北九州市生まれ。岡垣町在住。
福教大大学院卒業。日本美術家連盟会員。(社)太平洋美術会美術会賞等受賞5回。
県立小倉・田川工業・折尾高校で教鞭を執る。
その後、木版画家として、全国300か所で個展開催、幅広い支持が広がっています。



えもと先生デザインの記念金貨図案
実物は直径26mm、重さ15.6g

ご覧のように、元気に泳ぐ鯉のぼりと、懐かしい校舎が描かれた印象的な風景で、東北復興のイメージにピッタリ!

えもと先生とおんしん

2002年から10年以上にわたり、「おんしんカレンダー」は、えもと先生に作成して頂いています。「えもときよひこ 木版画の世界」として、今回の記念金貨図案のモチーフになった、元気な鯉のぼりや懐かしい校舎も登場しています。2012年カレンダーにもしっかり描かれています。

えもと先生デザインの総合口座通帳、定期預金通帳は、新しい図案に変わりました。



2012年カレンダー



総合口座通帳



定期預金通帳

2011. 10 ■ 「第7回おんしんゴルフ大会」を開催
・福岡国際カントリークラブ

2011. 11 ■ おんしん講演会(宗像ユリックス)
～おんしん「おと&かたりの昼下がり2011」～を開催(約2,000名)
・響ホール室内合奏団
・三遊亭歌之介
・福教大アカペラサークル



おんしん講演会「三遊亭歌之介」

おんしん講演会
「おと&かたりの昼下がり2011」

2012. 1 ■ 「おんしんメチャe定期預金」を発売

2012. 4 ■ 第18回おんしんマナー研修会
・146名参加
・講師 IAA永江社長
- おんしんふれあい旅行
阿蘇熊本の旅(1泊2日)
- 遠賀支店地鎮祭
(現遠賀川支店の新築移転)



遠賀支店地鎮祭



第18回おんしんマナー研修会



2012. 5 ■ おんしんふれあい旅行
東京・富士・箱根の旅
(2泊3日)

おんしんふれあい旅行「東京・富士・箱根の旅
(2泊3日)」おんしんふれあい旅行「阿蘇熊本の旅
(1泊2日)」

2012. 6 ■ 「遠くん応援定期預金2012」を発売
- 信用金庫の日「献血」活動
・本部1Fロビーにて36名が参加し、29名の献血、
2名が骨髄バンク登録

- 中村理事長が、福岡、佐賀、長崎3県でつくる
九州北部信用金庫協会の会長に就任
- サマータイム制を昨夏に続いて実施
店舗の営業時間(午前9時～午後3時)は変えず、職員の業務時間
を1時間早めた(午前7時45分～午後4時45分)
- 第63期通常総代会を開催
- 交通安全教室:今年は4か所の保育園、
幼稚園で実施
- ①本店:水巻幼稚園(177名)
 - ②浅木支店:南部保育園(138名)
 - ③遠賀川支店:遠賀川保育園(113名)
 - ④みやじ参道支店:光明幼稚園(120名)



信用金庫の日になむ献血活動



遠くん応援定期預金2012チラシ



交通安全教室



ネットワーク

ニーズに合わせた多彩な商品とサービス

店舗紹介

おんしんの全15店舗をご紹介します。
おんしんでは、地域情報の発信やふれあいの場のご提供など様々な工夫をこらした「地域共生店舗」を展開しており、岡垣支店、本店、芦屋支店、福岡東支店、みやじ参道支店、空港東支店、むなかた支店、新宮支店、古賀支店と「地域共生店舗」が半数以上の9店舗となっております。お近くにお越しの際はぜひご来店ください。

みやじ参道支店

〒811-3305
福津市宮司2-1-53
TEL (0940)52-1261

- 店外自動コーナー
- ・イオンモール福津出張所

平成19年6月オープン

全自動型貸金庫
(顔認証)

ギャラリー

一般型貸金庫

お客様専用トイレ

古賀支店

〒811-3101
古賀市天神4-1-23
TEL (092)942-7171

- 店外自動コーナー
- ・サンリブ古賀出張所
- ・古賀サービスエリア上り共同出張所
- ・古賀サービスエリア下り共同出張所

平成22年4月オープン

むなかた支店

〒811-3406
宗像市稲元4-1-1
TEL (0940)32-3104

- 店外自動コーナー
- ・サンリブくろえいと宗像出張所
- ・光岡出張所
- ・西鉄ストア東郷店出張所

平成20年7月オープン

新宮支店

〒811-0111
糟屋郡新宮町大字三代905-11
TEL (092)962-6631

平成21年7月オープン

岡垣支店

〒811-4235
遠賀郡岡垣町公園通り1-1-16
TEL (093)282-0137

- 店外自動コーナー
- ・イオン岡垣出張所

平成15年10月オープン

福岡東支店

〒813-0044
福岡市東区千早5-31-12
TEL (092)662-3231

平成17年10月オープン

空港東支店

〒811-2304
糟屋郡粕屋町大字仲原2704-1
TEL (092)611-8611

平成20年6月オープン



●本部 ●店舗 ●店外自動コーナー
(平成24年6月30日現在)

で皆さまを応援します。

 **本部**

〒811-4292
遠賀郡岡垣町東山田2-3-3
TEL (093) 281-1501

平成7年11月オープン

 **山田支店**

〒811-4292
遠賀郡岡垣町東山田2-3-3
TEL (093) 281-1500

平成8年9月オープン

  **芦屋支店**

〒807-0101
遠賀郡芦屋町幸町1-13
TEL (093) 223-0631

平成17年7月オープン

 **医大前支店**

〒807-0874
北九州市八幡西区大浦1-11-18
TEL (093) 693-0401

平成7年10月オープン

  **本店**

〒807-0022
遠賀郡水巻町頃末北4-6-18
TEL (093) 201-0034

- 店外自動コーナー
- ・水巻町役場出張所
- ・吉田出張所
- ・梅ノ木出張所

平成16年8月オープン

折尾支店

〒807-0825
北九州市八幡西区折尾1-14-6
TEL (093) 603-2125

昭和54年6月オープン

 **中間支店**

〒809-0030
中間市中央5-6-18
TEL (093) 245-0287

平成11年7月オープン

ATMご利用案内				
設置場所	店舗・自動コーナー名	平日	土曜日	日・祝祭日
北九州市	折尾支店	8:45~19:00	*	*
八幡西区	医大前支店	8:45~19:00	8:45~17:00	8:45~17:00
水巻町	本店	8:45~19:00	8:45~17:00	8:45~17:00
	梅ノ木※	8:45~19:00	8:45~17:00	8:45~17:00
	吉田※	8:45~19:00	8:45~17:00	*
	水巻町役場※	8:45~17:00	*	*
遠賀町	遠賀川支店	8:45~19:00	8:45~17:00	8:45~17:00
	浅木支店	8:45~19:00	8:45~17:00	*
	ゆめタウン遠賀※	9:00~20:00	9:00~20:00	9:00~20:00
	遠賀町役場※	8:45~18:00	*	*
岡垣町	岡垣支店	8:45~19:00	8:45~17:00	8:45~17:00
	山田支店	8:45~19:00	8:45~17:00	8:45~17:00
	イオン岡垣※	9:00~20:00	9:00~20:00	9:00~20:00
芦屋町	芦屋支店	8:45~19:00	8:45~17:00	8:45~17:00
	中間市	中間支店	8:45~19:00	8:45~17:00
宗像市	むなかた支店	8:45~19:00	8:45~17:00	8:45~17:00
	サンリブくりえいと宗像※	10:00~19:00	10:00~19:00	10:00~19:00
	光岡※	8:45~19:00	8:45~17:00	8:45~17:00
	西鉄ストア東郷店※	10:00~20:00	10:00~19:00	10:00~19:00
福津市	みやじ参道支店	8:45~19:00	8:45~17:00	8:45~17:00
	イオンモール福津※	9:30~20:00	9:30~20:00	9:30~20:00
古賀市	古賀支店	8:45~19:00	8:45~17:00	8:45~17:00
	サンリブ古賀※	10:00~20:00	10:00~19:00	10:00~19:00
	古賀サービスエリア上り※	8:00~21:00	9:00~21:00	9:00~21:00
	古賀サービスエリア下り※	8:00~21:00	9:00~21:00	9:00~21:00
福岡市	福岡東支店	8:45~19:00	8:45~17:00	8:45~17:00
新宮町	新宮支店	8:45~19:00	8:45~17:00	8:45~17:00
粕屋町	空港東支店	8:45~19:00	8:45~17:00	8:45~17:00

※は店外自動コーナーを示す。

(平成24年6月30日現在)

 **遠賀川支店**

〒811-4307
遠賀郡遠賀町遠賀川1-6-5
TEL (093) 293-0164

- 店外自動コーナー
- ・遠賀町役場出張所
- ・ゆめタウン遠賀出張所

平成元年11月オープン

名称を遠賀支店と変更し、本年10月29日に遠賀町役場敷地内に新築移転オープン予定

浅木支店

〒811-4312
遠賀郡遠賀町浅木2-12-1
TEL (093) 293-4151

平成23年7月18日支店に昇格

資料編

記載金額は原則単位未満を切り捨て。

比率は原則小数点第3位を切り捨て小数点第2位までを表示しています。





貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		2010年度	2011年度
現	金	2,856	2,843
預	け	31,081	38,466
買	入	金	銭
債	権	-	-
金	銭	の	信
託		200	200
有	価	証	券
		38,784	40,751
国	債	10,123	12,382
社	債	10,730	9,111
株	式	2,750	1,068
そ	の	他	の
証	券	15,180	18,189
貸	出	金	110,026
		110,186	
割	引	手	形
		1,131	1,320
手	形	貸	付
		1,847	2,858
証	書	貸	付
		104,405	103,383
当	座	貸	越
		2,641	2,623
そ	の	他	資
産		1,655	1,672
未	決	済	為
替	貸	31	44
信	金	中	金
出	資	金	589
		589	
前	払	費	用
		29	25
未	収	収	益
		399	412
そ	の	他	の
資	産	605	600
有	形	固	定
資	産	3,196	3,070
建	物	1,486	1,404
土	地	1,325	1,329
建	設	仮	勘
定		-	0
そ	の	他	の
有	形	固	定
資	産	384	336
無	形	固	定
資	産	60	45
ソ	フ	ト	ウ
ェ	ア	47	31
の	れ	ん	-
そ	の	他	の
無	形	固	定
資	産	13	13
繰	延	税	金
資	産	809	777
債	務	保	証
見	返	1,429	693
貸	倒	引	当
金		△ 4,049	△ 4,498
(う	ち	個
別	貸	倒	引
当	金	△ 3,478	△ 3,975
資	産	の	部
合	計	186,051	194,211

(単位:百万円)

負債の部		2010年度	2011年度
預	金	積	金
		168,737	177,468
当	座	預	金
		1,825	2,336
普	通	預	金
		57,288	60,284
貯	蓄	預	金
		37	31
通	知	預	金
		17	322
定	期	預	金
		102,157	108,987
定	期	積	金
		5,668	4,515
そ	の	他	の
預	金	1,742	990
譲	渡	性	預
金		-	-
借	用	金	-
		-	-
借	入	金	-
		-	-
そ	の	他	負
債		767	611
未	決	済	為
替	借	30	52
未	払	費	用
		128	134
給	付	補	て
ん	備	金	72
		40	
未	払	法	人
税	等	381	219
前	受	収	益
		15	22
払	戻	未	済
金		0	0
払	戻	未	済
持	分	2	2
職	員	預	り
金		85	92
そ	の	他	の
負	債	50	48
賞	与	引	当
金		92	90
役	員	賞	与
引	当	金	-
		-	-
退	職	給	付
引	当	金	289
		245	
役	員	退	職
慰	労	引	当
金		122	142
そ	の	他	の
引	当	金	48
		21	
繰	延	税	金
負	債	-	-
債	務	保	証
		1,429	693
負	債	の	部
合	計	171,488	179,274
純	資	産	の
部			
出	資	金	188
		190	
普	通	出	資
金		188	190
利	益	剩	余
金		14,231	14,641
利	益	準	備
金		185	188
そ	の	他	利
益	剩	余	金
		14,045	14,452
特	別	積	立
金		13,706	14,027
当	期	未	処
分	剩	余	金
		339	425
処	分	未	済
持	分	-	-
会	員	勘	定
合	計	14,419	14,832
そ	の	他	有
価	証	券	評
価	差	額	金
		143	104
評	価	・	換
算	差	額	等
合	計	143	104
純	資	産	の
部		合	計
		14,563	14,936
負	債	及	び
純	資	産	の
部		合	計
		186,051	194,211

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。





■ 損益計算書

(単位:千円)

損益の部	2010年度	2011年度
経常収益	5,543,517	4,748,776
資金運用収益	4,221,528	3,964,750
貸出金利息	2,997,768	2,817,428
預け金利息	224,337	211,500
有価証券利息配当金	986,288	920,682
その他の受入利息	13,133	15,139
役員取引等収益	387,600	374,338
受入為替手数料	143,846	140,251
その他の役員収益	243,753	234,087
その他業務収益	681,914	241,867
国債等債券売却益	628,076	223,588
国債等債券償還益	32,100	-
その他の業務収益	21,737	18,278
その他経常収益	252,475	167,819
償却債権取立益	-	5,290
株式等売却益	239,156	153,368
金銭の信託運用益	933	1,871
その他の経常収益	12,385	7,288
経常費用	4,743,040	3,988,010
資金調達費用	229,653	147,964
預金利息	197,252	118,404
給付補てん備金繰入額	32,010	29,117
譲渡性預金利息	-	-
借入金利息	-	-
その他の支払利息	390	442
役員取引等費用	491,003	479,146
支払為替手数料	48,172	48,741
その他の役員費用	442,831	430,404
その他業務費用	388,257	108,268
国債等債券売却損	316,083	90,645
国債等債券償還損	71,761	17,230
国債等債券償却	-	-
その他の業務費用	412	392
経費	2,559,200	2,507,009
人件費	1,558,300	1,552,771
物件費	953,612	902,317
税金	47,287	51,919
その他経常費用	1,074,925	745,622
貸倒引当金繰入額	769,384	659,363
貸出金償却	8,668	2,348
株式等売却損	169,854	68,685
株式等償却	72,754	-
金銭の信託運用損	-	-
その他資産償却	-	-
その他の経常費用	54,263	15,225
経常利益	800,476	760,765
特別利益	1,747	-
固定資産処分益	-	-
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	1,747	-
その他の特別利益	-	-
特別損失	3,860	54,470
固定資産処分損	3,860	13,194
減損損失	-	41,275
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	798,364	706,295
法人税、住民税及び事業税	346,202	225,249
法人税等調整額	112,848	55,800
当期純利益	339,313	425,246
繰越金(当期首残高)	397	687
当期末処分剰余金	339,710	425,933

■ 剰余金処分計算書

(単位:円)

科目	2010年度	2011年度
当期末処分剰余金	339,710,903	425,933,895
積立金取崩額	0	0
剰余金処分額	339,023,302	425,495,575
利益準備金	3,082,000	2,338,000
普通出資に対する配当(8%)	14,941,302	15,157,575
特別積立金	321,000,000	408,000,000
繰越金(当期末残高)	687,601	438,320

■ 会計監査人による監査

貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書については、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

平成23年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成24年6月19日

遠賀信用金庫

理事長

中村英隆

貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託の評価は、満期保有目的であるため原価法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 7年~50年
その他 3年~20年
- 無形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は一百万円であります。

8. 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基き、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を(それぞれ発生の日翌事業年度から)費用処理

10. 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)	
年金資産の額	1,358,815百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,630,641百万円
差引額	△271,826百万円
② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成23年3月分)	0.1704%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高255,938百万円及び繰越不足金15,887百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の計算書類上、特別掛金89百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
12. その他の引当金の計上方法は、以下のとおりであります。
 - (1) 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
 - (2) 信用保証協会責任共有制度引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
13. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額は、17百万円であります。

16. 子会社等の株式総額は、10百万円であります。
17. 子会社等に対する金銭債権総額は、一百万円であります。
18. 子会社等に対する金銭債務総額は、15百万円であります。
19. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,713百万円であります。
20. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、オンライン端末機、事務部で使用する債権書類等保管書庫周辺機器一式については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,581百万円、延滞債権額は4,340百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、一百万円あります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は、一百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,922百万円あります。

なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものと会計処理した貸出金の元本の事業年度末残高の総額は、1,795百万円あります。
26. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,320百万円あります。
27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	149百万円
預け金	0百万円
現金	11百万円

担保資産に対応する債務

預金	161百万円
----	--------

上記のほか、為替決済の取引担保として預け金(信金中央金庫への定期預金)6,000百万円、また短期の資金繰りの根担保として預け金(信金中央金庫への定期預金)4,500百万円を差し入れております。

28. 出資1口当たりの純資産額は39,138円19銭であります。
29. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の適切な管理に努めております。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金についても、金利の変動リスクに晒されております。



(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、融資事務取扱規定及び信用リスク管理規定等の諸規定に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による審査委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクなどに関しては、総合企画部において、余裕資金運用に係るリスク管理細則などにに基づき日常的に信用情報や時価を把握するほか、定期的に資金運用会議に報告を行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

当金庫は、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクなどの市場リスクについて、総合企画部において、余裕資金運用に係るリスク管理細則などにに基づき日常的に計数を把握するほか、定期的に資金運用会議に報告を行うことで管理しております。

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち「債券」、「貸出金」、「預金積金」であります。当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間240日、過去5年の観測期間で計測される99パーセントイル値を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を(固定金利群と変動金利群に分けて、)それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセントイル値を用いた時価は、459百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、総合企画部において、流動性リスク管理規定などにに基づき、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

30. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金	2,843	2,843	-
(2) 預け金	38,466	38,604	137
(3) 有価証券			
その他有価証券	40,724	40,724	-
(4) 貸出金(*1)	110,186		
貸倒引当金(*2)	△4,498		
	105,688	105,058	△630
金融資産計	187,724	187,231	△493
(1) 預金積金	177,468	177,588	119
金融負債計	177,468	177,588	119

(*1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。私募債は、元利金の合計額を同様の新規実行を行った場合に想定される利率で割り引いた価額によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記については、31. から33.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金等を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(*1)	10
非上場株式(*1)	16
出資金(*2)	593
合計	620

(*1) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 出資金は、信金中央金庫、しんきん保証基金、しんきん共同システム運営機構へ対するものです。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額は次のとおりであります。(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(*)	24,500	5,200	-	2,000
有価証券	5,111	8,778	15,312	4,600
内訳 国 債	-	-	10,250	1,500
地 方 債	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-
社 債	2,211	2,436	4,362	-
その他	2,900	6,342	700	3,100
貸出金(*)	17,987	37,025	24,348	22,430
合 計	47,598	51,003	39,660	29,030

(*1) 預け金及び貸出金のうち、期間の定めのないものは含まれておりません。

(注4) 預金積金の決算日後の満期到来額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	107,182	5,850	8	53

(*1) 預金積金のうち、期間の定めのないものは含まれておりません。

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、33.まで同様であります。

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
取得原価を超えるもの	株式	119	115	4
	債券	19,369	18,681	687
	国 債	12,382	11,813	568
	地 方 債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社 債	6,986	6,867	119
	その他	9,031	8,647	383
	小 計	28,520	27,444	1,075
	株式	922	1,286	△364
	債券	2,124	2,132	△7
取得原価を超えないもの	国 債	-	-	-
	地 方 債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社 債	2,124	2,132	△7
	その他	9,157	9,773	△615
	小 計	12,204	13,192	△987
合 計	40,724	40,636	88	

32. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	3,211	128	68
債券	3,548	77	1
国 債	2,047	73	-
地 方 債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社 債	1,501	3	1
その他	3,860	145	50
合 計	10,620	350	121

33. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)を行います。当事業年度において減損処理を行った有価証券はありません。

34. 満期保有目的の金銭の信託

	貸借対照表 時価 差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	200 199 △0	-	△0

(注)「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、29,950百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが4,808百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,413百万円
退職給付引当金	68
減価償却費	20
その他	114
繰延税金資産小計	1,616
評価性引当額	△798
繰延税金資産合計	817
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	39
繰延税金負債合計	39
繰延税金資産の純額	777百万円

(追加情報)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.56%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については28.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については27.18%となります。この税率変更により、繰延税金資産は67百万円減少し、その他有価証券評価差額金は4百万円増加し、法人税等調整額は73百万円増加しております。

37. (追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 363千円
子会社との取引による費用総額 34,023千円
- 出資1口当たり当期純利益金額 1,120円13銭
- 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(千円)
福岡県遠賀町	営業用店舗(遠賀川支店)	事業用土地、建物	39,579
福岡県遠賀町	営業用店舗(遠賀町役場出張所)	事業用建物、動産等	1,695

営業用店舗については、営業店(本店、各支店(出張所を含む))グループごとに継続的な収支の把握を行っていることから、各営業店を、遊休資産等は各資産を、グループの最小単位としております。本部については、独立したキャッシュフローを生み出さないことから共有資産としております。

遠賀川支店および遠賀町役場出張所については、平成24年3月末時点において、遠賀支店開設(平成24年10月予定)にともない閉鎖することが決定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し41,275千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額によっており、売却見込額または当金庫の不動産評価システム等に基づき算定しております。





■過去5年間の主要な経営指標の推移

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
(単位:千円) 経常収益	5,033,059	5,089,896	5,029,806	5,543,516	4,796,857
経常利益	713,146	220,208	694,556	800,476	760,765
当期純利益	472,043	182,331	324,748	339,313	425,246
(単位:百万円) 出資総額	184	185	185	188	190
(単位:千口) 出資総口数	369	371	370	376	300
(単位:百万円) 純資産額	13,663	11,745	13,906	14,563	14,936
総資産額(債務保証を含む)	186,193	185,879	187,867	186,051	194,211
預金積金残高(CDは含まず)	167,525	170,089	170,689	168,737	177,468
貸出金残高	111,120	114,451	111,055	110,026	110,186
有価証券残高	40,564	36,471	41,119	38,784	40,751
(単位:%) 単体自己資本比率	12.36	12.68	13.23	13.81	14.51
(単位:円) 出資に対する配当金(※出資一口あたり)	40	40	40	40	40
(単位:人) 期末職員数	188	194	206	204	205

※ 出資1口は500円です。

■資金運用収支の内訳

(単位:平均残高は百万円、利息は千円、利回りは%)

	平均残高		利息		利回り	
	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
資金運用勘定	183,926	186,537	4,221,528	3,964,750	2.29	2.12
うち貸出金	107,972	108,111	2,997,768	2,817,428	2.77	2.60
うち預け金	30,096	39,165	224,337	211,500	0.74	0.54
うち有価証券	45,264	38,666	986,288	920,682	2.17	2.38
資金調達勘定	172,914	174,595	229,653	147,964	0.13	0.08
うち預金積金	172,835	174,507	229,262	147,521	0.13	0.08

※ 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2010年度41百万円、2011年度43百万円)を控除しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■受取・支払利息の分析

(単位:千円)

	2010年度			2011年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 56,706	37,209	△ 19,497	55,896	△ 312,674	△ 256,778
うち貸出金	△ 70,397	△ 77,311	△ 147,708	3,212	△ 183,552	△ 180,340
うち預け金	△ 2,746	△ 30,633	△ 33,379	47,355	△ 60,192	△ 12,837
うち有価証券	19,816	128,908	148,724	△ 160,660	95,054	△ 65,606
支払利息	△ 15,376	△ 210,822	△ 226,198	4,729	△ 86,418	△ 81,689
うち預金積金	△ 15,420	△ 210,822	△ 226,242	4,677	△ 86,418	△ 81,741

※ 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法にて算出しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■その他業務収支の内訳

(単位:千円)

	2010年度	2011年度
その他業務収益	681,914	241,867
国債等債券売却益	628,076	223,588
国債等債券償還益	32,100	-
その他業務収益	21,737	18,278
その他業務費用	388,257	108,268
国債等債券売却損	316,083	90,645
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
その他業務費用	412	392
その他業務利益	293,657	133,599

■総資金利鞘

(単位:%)

	2010年度	2011年度
資金運用利回り	2.29	2.12
資金調達原価率	1.59	1.49
総資金利鞘	0.70	0.63

■業務粗利益の状況

(単位:千円)

	2010年度	2011年度
資金運用収支	3,991,875	3,816,786
資金運用収益	4,221,528	3,964,750
資金調達費用	229,653	147,964
役員取引等収支	△ 103,403	△ 104,808
役員取引等収益	387,600	374,338
役員収益等費用	491,003	479,146
その他業務収支	293,657	133,599
その他業務収益	681,914	241,867
その他業務費用	388,257	108,268
業務粗利益	4,182,264	3,845,737
業務粗利益率	2.27%	2.06%
業務純利益	1,463,966	1,426,871
一般貸倒引当金繰入額	194,778	△ 47,628
経費	2,523,519	2,466,494

※ 1. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

経費の内訳

(単位:千円)

	2010年度	2011年度
人件費	1,558,300	1,552,771
報酬給料手当	1,229,766	1,209,339
退職給付費用	145,607	148,184
その他	182,926	195,248
物件費	953,612	902,317
事務費	352,113	326,253
うち旅費・交通費	3,034	3,523
うち通信費	35,301	34,113
うち事務機械賃借料	7,736	4,373
うち事務委託費	217,291	216,329
固定資産費	153,443	149,060
うち土地建物賃借料	41,038	39,676
うち保全管理費	80,082	79,129
事業費	66,872	62,262
うち広告宣伝費	28,208	23,217
うち交際費・寄贈費・諸会費	25,033	25,905
人事厚生費	43,809	25,819
有形・無形固定資産償却	191,093	195,175
その他	146,280	143,746
税金	47,287	51,919
合計	2,559,200	2,507,009

総資産利益率

(単位:%)

	2010年度	2011年度
総資産経常利益率	0.43	0.39
総資産当期純利益率	0.18	0.22

※ 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返除く)平均残高}} \times 100$

貸出金残高

(単位:百万円)

	2010年度	2011年度
貸出金	110,026	110,186
うち変動金利	67,073	62,050
うち固定金利	42,953	48,136

貸出金平均残高

(単位:百万円、%)

	2010年度		2011年度	
	残高	構成比	残高	構成比
割引手形	1,028	0.95	1,064	0.98
手形貸付	2,000	1.85	2,158	2.00
証書貸付	102,508	94.94	102,361	94.68
当座貸越	2,435	2.26	2,527	2.34
合計	107,972	100.00	108,111	100.00

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	2010年度		2011年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	68,702	62.44	67,840	61.57
運転資金	41,323	37.56	42,346	38.43
合計	110,026	100.00	110,186	100.00

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、在任期間中の職務執行の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を基本とし一部に前年度の業績を反映させることとした規定に基づいて、理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、規定に基づいて、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規定で定めております。

- a. 決定方法 b. 支給制限

(2) 平成23年度における対象役員に対する報酬等の支払総額(単位:百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	149

(注) 1. 対象役員に該当する理事は6名、監事は1名です(期中に退任した者はいません)。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」129百万円、「退職慰労金」20百万円となっております。

なお、「基本報酬」には、規定に基づく交通費等が含まれています。「退職慰労金」は、当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の額です。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成23年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、平成23年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、平成23年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 平成23年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

以上



貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2010年度	2011年度
当 金 庫 預 金 積 金	1,355	1,332
有 価 証 券	—	—
動 産	—	—
不 動 産	36,666	37,920
そ の 他	—	—
小 計	38,022	39,252
信用保証協会・信用保険	18,448	18,805
保 証 証	14,138	12,967
信 用	39,416	39,161
合 計	110,026	110,186

債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2010年度	2011年度
当 金 庫 預 金 積 金	3	3
有 価 証 券	—	—
動 産	—	—
不 動 産	1,287	568
そ の 他	—	—
小 計	1,290	571
信用保証協会・信用保険	7	—
保 証 証	56	42
信 用	74	79
合 計	1,429	693

業種別貸出金内訳

(単位:百万円、%)

業種別区分	2010年度			2011年度		
	貸出先数	貸出金残高	構 成 比	貸出先数	貸出金残高	構 成 比
製造業	208	5,175	4.70	221	5,209	4.72
農業	7	723	0.65	5	755	0.68
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	5	2	0.00	5	3	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	—	1	—	0.00
建設業	516	8,407	7.64	571	8,948	8.12
電気・ガス・熱供給・水道業	2	838	0.76	3	763	0.69
情報通信業	5	35	0.03	6	27	0.02
運輸業	73	1,961	1.78	84	2,039	1.85
卸売業、小売業	389	6,578	5.97	407	6,398	5.80
金融・保険業	7	781	0.70	7	967	0.87
不動産業	320	32,054	29.13	330	30,361	27.55
物品賃貸業	6	314	0.28	6	382	0.34
学術研究、専門・技術サービス業	15	58	0.05	17	53	0.04
宿泊業	7	1,133	1.02	7	1,106	1.00
飲食業	169	2,677	2.43	186	2,651	2.40
生活関連サービス業、娯楽業	79	2,810	2.55	85	2,411	2.18
教育、学習支援業	6	332	0.30	6	68	0.06
医療、福祉	62	4,821	4.38	76	4,955	4.49
その他のサービス	206	3,222	2.92	232	3,415	3.09
小 計	2,082	71,929	65.37	2,255	70,519	63.99
国・地方公共団体等	13	5,157	4.68	14	6,490	5.89
個 人	12,779	32,939	29.93	12,407	33,177	30.10
合 計	14,874	110,026	100.00	14,676	110,186	100.00

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

	2010年度			2011年度		
	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合 計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合 計
期 首 残 高	375	2,917	3,292	570	3,478	4,049
当 期 増 加 額	570	3,478	4,049	522	3,975	4,498
当 期 目 的 使 用	—	13	13	—	210	210
減 少 額	375	2,904	3,279	570	3,268	3,838
期 末 残 高	570	3,478	4,049	522	3,975	4,498

貸出金償却

(単位:千円)

2010年度	2011年度
8,668	2,348

預貸率

(単位:百万円)

	2010年度	2011年度
貸 出 金 (A)	110,026	110,186
預 金 (B)	168,737	177,468
預 貸 率 (A/B)	65.20	62.08
期 中 平 残	62.47	61.95

※ 1. 預金には定期預金および譲渡性預金を含んでおります。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預証率

(単位:百万円)

	2010年度	2011年度
有 価 証 券 (A)	38,784	40,751
預 金 (B)	168,737	177,468
預 証 率 (A/B)	22.98	22.96
期 中 平 残	26.18	22.15

※ 1. 預金には定期預金および譲渡性預金を含んでおります。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

リスク管理債権および同債権に対する保全状況 (単位:百万円)

		残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) (B+C)/A
破綻先債権	2010年度	1,756	557	1,199	100.00%
	2011年度	1,581	285	1,296	100.00%
延滞債権	2010年度	4,691	1,851	2,279	87.96%
	2011年度	4,340	1,542	2,678	97.24%
3か月以上延滞債権	2010年度	—	—	—	—
	2011年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2010年度	—	—	—	—
	2011年度	—	—	—	—
合計	2010年度	6,448	2,408	3,478	91.28%
	2011年度	5,921	1,827	3,975	97.99%

- ※1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 ①会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
 ②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
 ③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
 ④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
 ⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
 2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金(金利棚上げにより未収利息不計上とした貸出金)
 3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
 5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
 6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
 8. 「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権および同債権に対する保全状況 (単位:百万円)

		開示残高 (A)	保全額 (B)	担保・保証等による 回収見込額(C)	貸倒引当金 (D)	保全率 (%) (B)/(A)	引当率 (%) (D)/(A-C)
金融再生法上の不良債権	2010年度	6,466	5,896	2,418	3,478	91.18%	85.92%
	2011年度	5,948	5,820	1,846	3,974	97.85%	96.88%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2010年度	4,413	4,413	1,620	2,793	100.00%	100.00%
	2011年度	5,399	5,399	1,523	3,876	100.00%	100.00%
危険債権	2010年度	2,053	1,484	798	685	72.28%	54.58%
	2011年度	549	421	323	98	76.68%	43.36%
要管理債権	2010年度	—	—	—	—	—	—
	2011年度	—	—	—	—	—	—
正常債権	2010年度	105,122	—	—	—	—	—
	2011年度	105,128	—	—	—	—	—
合計	2010年度	111,588	—	—	—	—	—
	2011年度	111,076	—	—	—	—	—

- ※1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、民事再生手続、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
 5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

預金・譲渡性預金平均残高 (単位:百万円)

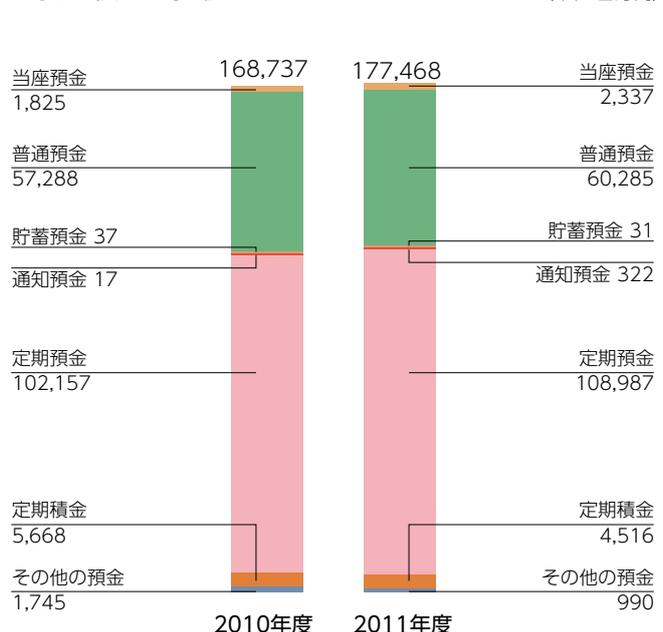
	2010年度	2011年度
流動性預金	59,887	62,692
うち有利息預金	52,845	55,237
定期性預金	112,257	111,150
うち固定金利定期預金	106,737	105,785
うち変動金利定期預金	6	6
その他	691	665
計	172,835	174,507
譲渡性預金	—	—
合計	172,835	174,507

- ※1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金残高 (単位:百万円)

	2010年度	2011年度
定期預金	102,157	108,987
固定金利定期預金	102,151	108,981
変動金利定期預金	6	6
その他	—	—

預金積金の推移 (単位:百万円)





■ 有価証券の期末・平均残高

(単位:百万円)

区 分	2010年度		2011年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国 債	10,123	13,546	12,382	9,673
社 債	10,730	12,017	9,111	10,034
株 式	2,750	2,737	1,068	1,890
外 国 証 券	11,689	12,162	12,660	12,177
その他の証券	3,490	4,800	5,529	4,891
合 計	38,784	45,264	40,751	38,666

■ 有価証券残存期間別残高(満期があるもの)

(単位:百万円)

区 分	2010年度				2011年度			
	1年以下	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以下	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	64	—	9,500	500	—	—	10,250	1,500
社 債	1,905	4,111	4,586	—	2,211	2,436	4,362	—
外 国 証 券	2,900	6,815	700	1,400	2,900	6,342	700	3,100
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,869	10,926	14,786	1,900	5,111	8,778	15,312	4,600

■ 有価証券の時価情報

1. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	種 類	2010年度			2011年度		
		貸借対照表計上額	取得原価(償却原価)	差 額	貸借対照表計上額	取得原価(償却原価)	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,015	905	109	119	115	4
	債券	18,531	18,194	336	19,369	18,681	687
	国債	10,123	9,960	162	12,382	11,813	568
	社債	8,408	8,234	174	6,986	6,867	119
	その他	9,101	8,733	368	9,031	8,647	383
	小計	28,648	27,833	814	28,520	27,444	1,075
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,708	1,911	△ 203	922	1,286	△ 364
	債券	2,322	2,344	△ 21	2,124	2,132	△ 7
	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,322	2,344	△ 21	2,124	2,132	△ 7
	その他	6,078	6,555	△ 476	9,157	9,773	△ 615
	小計	10,109	10,811	△ 701	12,204	13,192	△ 987
合 計		38,758	38,645	113	40,724	40,636	88

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (単位:百万円)

区 分	2010年度	2011年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	10	10
非上場株式等	16	16
合 計	26	26

■ デリバティブ取引

■ 商品有価証券平均残高

2012年3月31日現在該当はありません。

3. 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(A)	時価(B)	差額	うち(B)が(A)を超えるもの	うち(B)が(A)を超えないもの
2010年度	200	199	△0	—	△0
2011年度	200	199	△0	—	△0

■自己資本比率について

(1)自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	2010年度	2011年度
(自 己 資 本)		
出 資 金	188	190
利 益 準 備 金	188	190
特 別 積 立 金	14,027	14,435
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	0	0
処 分 未 済 持 分	-	-
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損	-	-
基 本 的 項 目 (A)	14,404	14,817
一 般 貸 倒 引 当 金	570	522
補 完 的 項 目 (B)	570	522
自 己 資 本 総 額 [(A) + (B)] (C)	14,975	15,339
他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	1,164	1,164
負 債 性 資 本 調 達 手 段 及 び こ れ に 準 ず る も の	-	-
期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 出 資 並 び に こ れ ら に 準 ず る も の	700	900
控 除 項 目 不 算 入 額	1,164	1,164
控 除 項 目 計 (D)	-	-
自 己 資 本 額 [(C) - (D)] (E)	14,975	15,339
(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
オ ン ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	100,101	97,905
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	1,134	566
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8% で 除 して 得 た 額	7,121	7,188
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	108,358	105,660
単 体 T i e r 1 比 率 (A / F)	13.29%	14.02%
単 体 自 己 資 本 比 率 (E / F)	13.81%	14.51%

(注) 信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

(2)自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2010年度		2011年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計 ※1	101,236	4,049	98,471	3,938
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー ※2	101,236	4,049	98,471	3,938
(I) ソ ン プ リ ン 向 け	2,207	88	1,447	57
(II) 金 融 機 関 向 け	11,145	445	13,434	537
(III) 法 人 等 向 け	24,712	988	21,997	879
(IV) 中 小 企 業 等 ・ 個 人 向 け	24,635	985	25,742	1,029
(V) 抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	2,058	82	1,690	67
(VI) 不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	25,118	1,004	23,363	934
(VII) 三 月 以 上 延 滞 等	964	38	550	22
(VIII) 上 記 以 外	10,394	415	10,246	409
② 証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	-	-	-	-
ロ . オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク	7,121	284	7,188	287
ハ . 単 体 総 所 要 自 己 資 本 額 (イ + ロ)	108,358	4,334	105,660	4,226

(注) 1. 所要自己資本の額=リスクアセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「ソプリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソプリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソプリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. オペレーショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法>
粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15% ÷ 8%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%



(3) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
 <業種別及び残存期間別>

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	エクスポージャー区分		信用リスクエクスポージャー期末残高				債 券				三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		国 内		国 外					
	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度		
製 造 業	9,474	8,250	5,300	5,360	2,086	1,715	895	908	579	475		
農 業、林 業	757	790	757	790	-	-	-	-	6	6		
漁 業	28	31	28	31	-	-	-	-	1	0		
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
建 設 業	9,715	10,286	9,516	10,085	199	201	-	-	616	551		
電気・ガス・熱供給・水道業	1,995	2,032	843	765	-	405	200	199	-	-		
情 報 通 信 業	1,146	974	64	70	100	199	799	701	0	0		
運 輸 業、郵 便 業	2,132	2,102	2,033	2,102	99	-	-	-	153	52		
卸 売 業、小 売 業	8,310	7,608	7,315	7,094	796	210	198	193	841	738		
金 融 ・ 保 険 業	47,643	54,323	802	987	5,867	5,261	7,987	7,768	-	-		
不 動 産 業	35,502	35,129	33,517	31,182	1,297	1,016	-	-	1,089	1,435		
物 品 賃 貸 業	436	484	336	384	100	100	-	-	5	-		
学術研究、専門・技術サービス業	128	127	128	127	-	-	-	-	-	-		
宿 泊 業	1,139	1,112	1,139	1,112	-	-	-	-	-	-		
飲 食 業	3,122	3,081	3,122	3,081	-	-	-	-	157	186		
生活関連サービス業	3,064	2,659	3,064	2,659	-	-	-	-	454	292		
教育、学習支援業	337	74	337	74	-	-	-	-	-	-		
医 療、福 祉	5,098	5,201	5,090	5,193	-	-	-	-	9	-		
そ の 他 サ ー ビ ス	3,851	4,125	3,841	4,125	-	-	-	-	50	94		
国・地方公共団体等	17,181	23,477	5,158	6,514	10,452	13,578	1,003	1,694	-	-		
個 人	29,188	29,333	29,188	29,333	-	-	-	-	157	121		
そ の 他	9,029	5,721	1	0	-	-	-	-	0	-		
業 種 別 合 計	189,285	196,928	111,588	111,076	20,998	22,687	11,085	11,466	4,122	3,956		
1 年 以 下	28,039	40,732	9,280	11,104	2,068	2,220	2,790	2,908	-	-		
1 年 超 3 年 以 下	24,488	18,268	6,790	6,315	2,795	2,337	5,602	4,415	-	-		
3 年 超 5 年 以 下	13,803	13,761	10,315	11,515	1,294	753	1,194	1,292	-	-		
5 年 超 7 年 以 下	17,388	22,559	8,124	10,276	8,764	11,805	499	477	-	-		
7 年 超 1 0 年 以 下	27,344	24,141	20,949	20,515	5,195	3,625	200	-	-	-		
1 0 年 超	58,794	57,649	55,114	51,332	880	1,944	798	2,373	-	-		
期間の定めのないもの	19,427	19,815	1,013	17	-	-	-	-	-	-		
残 存 期 間 別 合 計	189,285	196,927	111,588	111,076	20,998	22,686	11,085	11,466	-	-		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、債券以外の「地域別」の区分は省略しております。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2010年度	375	570	-	375	570
	2011年度	570	522	-	570	522
個別貸倒引当金	2010年度	2,917	3,478	13	2,904	3,478
	2011年度	3,478	3,975	210	3,268	3,975
合 計	2010年度	3,292	4,049	13	3,279	4,049
	2011年度	4,049	4,498	210	3,838	4,498

(5)業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	当期増加額		当期減少額		期末残高		2010年度	2011年度
	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度		
製 造 業	335	461	187	335	335	461	-	-
農 業	4	4	0	4	4	4	-	-
林 業	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	743	675	650	743	743	675	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	0	0	0	0	0	0	-	-
運 輸 業、郵 便 業	46	123	62	46	46	123	-	-
卸 売 業、小 売 業	348	353	339	348	348	353	6	-
金 融 ・ 保 険 業	-	-	-	-	-	-	-	-
不 動 産 業	994	1,326	696	994	994	1,326	-	-
物 品 賃 貸 業	-	0	0	0	-	0	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
宿 泊 業	-	-	6	-	-	-	-	-
飲 食 業	234	174	131	234	234	174	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	396	305	398	396	396	305	-	-
教 育、学 習 支 援 業	-	-	-	-	-	-	-	-
医 療、福 祉	242	429	319	242	242	429	-	-
そ の 他 の サ ー ビ ス	7	28	10	7	7	28	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	120	97	117	120	120	97	2	2
合 計	3,478	3,975	2,917	3,478	3,478	3,975	8	2

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

(6)リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	期末残高			
	2010年度		2011年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	-	20,211	-	24,974
10%	-	17,424	-	17,294
20%	348	36,800	2,930	44,570
35%	-	5,450	-	4,454
50%	3,341	6,122	5,189	6,779
75%	-	31,394	-	32,342
100%	2,691	60,692	1,698	57,354
150%	-	69	-	43
350%	-	-	-	-
自 己 資 本 控 除	-	-	-	-
合 計	6,381	178,167	9,819	187,814

(注) エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

(7)信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	702	717	20,112	19,993	-	-	-	-
① ソブリン向け	-	-	10	30	-	-	-	-
② 金融機関向け	-	-	119	-	-	-	-	-
③ 法人等向け	12	52	1,672	2,192	-	-	-	-
④ 中小企業等・個人向け	688	663	16,308	16,084	-	-	-	-
⑤ 抵当権付住宅ローン	-	-	1,656	1,397	-	-	-	-
⑥ 不動産取得等事業向け	-	-	130	109	-	-	-	-
⑦ 三月以上延滞等	-	-	214	82	-	-	-	-

(注) 1. 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。



(8) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	内 訳			
		時価のあるもの	時価のないもの		
			子会社株式	子会社株式以外	
上 場 株 式 等	2010年度	5,785	5,785	—	—
	2011年度	5,975	5,975	—	—
非上場株式等	2010年度	813	192	10	610
	2011年度	1,005	199	10	610
合 計	2010年度	6,598	5,978	10	610
	2011年度	6,980	6,174	10	610

(注) 1. 貸借対照表計上額及び時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 子会社株式以外には、信金中金、しんきん保証基金等への出資金を含んでおります。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

		売 却 益	売 却 損	償 却
出 資 等 エクスポージャー	2010年度	239	169	72
	2011年度	153	68	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2010年度	2011年度
評 価 損 益	△ 167	△ 480

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2010年度	2011年度
評 価 損 益	—	—

(9) 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

区 分	運 用 勘 定		区 分	調 達 勘 定	
	金利リスク量			金利リスク量	
	2010年度	2011年度		2010年度	2011年度
貸 出 金	3,531	577	定 期 性 預 金	1,773	389
有 価 証 券 等	864	415	要 求 払 預 金	1,496	280
預 け 金	967	134	そ の 他	—	—
コ ー ロ ー ン 等	—	—	調 達 勘 定 合 計	3,269	669
そ の 他	—	—			
運 用 勘 定 合 計	5,362	1,128			

(注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、保有し金利リスクの対象となる資産・負債の全ての期間について一律2%上昇の金利ショックによる金利リスク量(200BPV:200ベースポイントヴァリュー)を計測しておりましたが、平成23年12月より、より現実的なリスク量の把握方法として、過去実際に起こった大きな金利上昇を想定した金利ショックによる金利リスク量99%値(99パーセンタイル値)(※)を採用し、銀行勘定の金利リスク量を算出しております。平成23年度のリスク量は459百万円となり、自己資本に占める割合は2.99%となっています。

2. 要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では、普通預金等の額の50%相当額を0~5年の期間に均等に振り分けて(平均2.5年)リスク量を算定しています。

3. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。
銀行勘定の金利リスク量(459百万円)=運用勘定の金利リスク量(1,128百万円)+調達勘定の金利リスク量(△669百万円)
(※)99%値:市場金利の過去6年間の日次のデータより、5年間の対前年同日の金利差を求め、これを金利差の小さい順に並べ替え、100のブロックに区分します。この100ブロックを小さい順から数えて99ブロック目を特定し、この中で最も大きな金利差データより算出されたリスク量。

(10) 当金庫の自己資本の充実の状況等について

～定性的な開示項目～

1. 自己資本の調達手段

当金庫の平成23年度末の自己資本は、主に地域のお客様からお預かりしている出資金と過去から積み立てている積立金であります。

2. 自己資本の充実に関する評価方法の概要

当金庫の自己資本の充実度に関しましては、自己資本比率が14.51%と国内基準の4%を3倍以上も上回っており、経営の健全度・安全性は十分保っていると考えています。今後の自己資本の充実についても、年度ごとの期間利益による内部留保の積み上げを第一義的な施策と考えております。

3. 信用リスクに関する項目

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは取引先の財務状況の悪化などにより当金庫が損失を受けるリスクのことをいいます。

当金庫では、信用リスクを管理すべき最重要のリスクであると認識し、役員が理解遵守できるよう厳正な与信判断を行うため「信用リスク管理規定」を制定して、信用リスク管理を徹底しております。

信用リスクの評価は、小口多数取引の徹底によるリスクの分散の他、与信ポートフォリオ管理として債務区分別、業種別さらには与信集中によるリスクの抑制のため大口与信先の管理など様々な角度からの分析に注力しております。さらにリスク管理委員会において検討を深めております。

貸倒引当金は「自己査定基準」及び「償却・引当に関する規定」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先、要管理先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれ貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。また、個別貸倒引当金に関しては、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先とともに、優良保証、優良担保等を除いた未保全額に対して貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。なお、それぞれの結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の4つの機関を採用しております。

なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

(株) 格付投資情報センター (R&I)

(株) 日本格付研究所 (JCR)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当金庫では、融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。したがって、担保又は保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢に徹しております。

ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

7. オペレーショナル・リスクに関する項目

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当金庫に生じる損失にかかるリスク」と定義しています。

当金庫は、リスク管理委員会において、事務リスク、システム等リスク、その他のオペレーショナル・リスクに大別して、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針を検討しています。

リスクの計測に関しましては、当面、基礎的手法を採用していく所存であります。

8. 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式、上場優先出資証券、上場不動産投資信託、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及びTOPIX10%下落時の最大予想損失額によるリスク計測によって把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定された残高限度枠等を月例で開催している資金運用会議において経営陣に詳細に報告しております。

一方、非上場株式、子会社・関連会社株式等については、財務諸表等や事業報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、「自己査定」を行い、資産価値を評価し経営陣へ報告するなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っています。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度等について今後、必要に応じて経営陣へ報告態勢を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めてまいります。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

・計測手法

預貸金は「内部計算方式」、有価証券は「内部計算方式」

・コア預金

対象：流動性預金全般(当座、普通、貯蓄預金等)

算定方法：①過去5年の最低残高

②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高

③現残高の50%相当額

以上3つのうち最小の額を上限

満期：平均2.5年

・金利感応資産・負債

預金、貸出金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債

・金利ショック幅

99パーセンタイル値

・リスク計測の頻度

四半期末

10. 連結の範囲に関する事項等

当金庫には、子会社としておんしんビジネスサービス株式会社があります。遠賀信用金庫グループとして連結された財務諸表は、連結財務諸表規則第5条第2項で規定される重要性の原則により、作成しておりません。このため連結財務諸表を基礎とする諸指標は算出しておりませんが、連結自己資本比率についてののみ「平成18年金融庁告示第21号」に準じて算出しております。

各種経営指標については遠賀信用金庫単体のものをご参照ください。





手数料のご案内

為替関係

項目		当庫内	他行
窓 口	3万円未満	315円	630円
	3万円以上	525円	840円
ATM	キャッシュカード用	105円	315円
	現金利用	105円	420円
個人 ダイレクト	テレホン バンキング	105円	315円
	インターネット・ モバイルバンキング	105円	315円
法人 ダイレクト	テレホン バンキング	105円	315円
	インターネット バンキング	105円	315円
振 込	ホームバンキング・ ファームバンキング	105円	315円
	しんきんファクシミリ 振込サービス	105円	315円
総 合 振 込	3万円未満	210円	525円
	3万円以上	420円	735円
為 替 自 動 振 込 サ ー ビ ス	3万円未満	*105円	420円
	3万円以上	*210円	630円
※自店内については無料			
基本 契約料	ホームバンキング(HB)	毎月1,050円	
	ファームバンキング(FB)	毎月5,250円	
	しんきんファクシミリ振込サービス	毎月525円	
	法人テレホンバンキング	毎月525円	
	法人インターネットバンキング (訪問対応による初期設定手数料) 法人インターネットバンキング	1回3,150円	
為替自動振込サービス	依頼書1枚1,050円		
送 金	電信扱い	420円	840円
	普通扱い		630円
項 目	同地	420円	630円
	隔地		その他
取立手形 (商手・割手含)	至急	420円	630円
	普通	1,050円	
組戻し(振込・送金 代手・割手)	840円		
不渡手形返却料	1,050円		
取立手形店頭呈示料	1,050円		

両替手数料・金種指定窓口支払手数料

お取扱いの合計枚数	金額
1 ~ 49枚	無料
50 ~ 200枚	105円
201 ~ 300枚	210円
301 ~ 400枚	315円
401 ~ 500枚	420円
501 ~ 600枚	525円
601 ~ 700枚	630円
701 ~ 800枚	735円
801 ~ 900枚	840円
901 ~ 1,000枚	945円
1,001枚以上	1,050円

以降1,000枚ごとに525円追加

※ご両替の際のお取扱枚数はご両替前・ご両替後のいずれか多い方の枚数とさせていただきます。
 ※なお、両替手数料は次の場合は無料とさせていただきます。
 ①同一金種の新券への両替 ②汚損した現金の交換・記念硬貨の交換
 ※金種を指定して窓口でお支払いされる場合の手数料は、「お引出し額枚数から万円券の枚数を除いた枚数」を基準とさせていただきます。詳しくは、窓口までお尋ね下さい。

預金・出資金関係

項目	単位	金額
小切手用紙代	1冊	630円
約束手形用紙代	1冊	840円
為替手形用紙代	1冊	420円
イメージサービス登録	初回	5,250円
イメージサービス登録	変更	5,250円
自己宛小切手発行	1枚	525円
マル専口座開設	初回	3,150円
マル専手形用紙代	1枚	525円
マル専入金帳発行	1冊	1,050円
貸金庫使用料(13,000cm ³ 未満)	毎月	1,050円
貸金庫使用料(13,000cm ³ 以上)	毎月	1,575円
貸金庫使用料(全自動標準タイプ)	毎月	1,950円
貸金庫使用料(全自動大型タイプ)	毎月	2,950円
紛失届に係る通帳・証書・カード再発行	1通	1,050円
出資証券再発行	1通	1,050円

不動産担保調査事務手数料

基本 手数料	項目	設定1件につき	金額
			新規調査手数料
不動産 担保調査 事務 手数料	担保物件の追加設定	設定1件につき	10,500円
			極度額の増額
追加 手数料	営業地区内の 複数の法務局で 共同担保設定の場合	1ヶ所増える 毎に	10,500円
			営業地区外・ 県外の物件に 担保設定の場合
		法務局が 1ヶ所増える 毎に	15,750円

※追加担保設定手数料は融資時に建物建築後追加設定を条件としている場合は無料と致します。
 ※不動産担保調査において発生した登記簿謄本代金・交通費・宿泊費等は実費を頂きます。

両替機利用手数料

お取扱いの合計枚数	金額
1 ~ 49枚	無料
50 ~ 500枚	100円
501 ~ 1,000枚	200円
1,001枚以上	300円

※両替機でのお取扱1回あたりの表示となります。
 ※枚数はおつりを含む両替後の合計枚数となります。
 ※ご両替手数料をお支払いいただく際には別途100円硬貨をご用意ください。
 ※機種・金種によっては枚数制限があります。

諸証明書関係

項目	単位	金額
融資証明書	1通	10,500円
株式(出資金)保管金証明書	1通	5,250円
預金・融資・投信残高証明書発行	1通	525円
当金庫資格証明書発行	1通	1,050円
当金庫印鑑証明書発行	1通	525円
返済予定表再発行	1通	210円
諸証明書発行	1通	525円
個人情報開示手数料(店頭交付)	1通	500円
個人情報開示手数料(郵送)	1通	900円
取引履歴照会	1枚	※25円

※照会の内容により、1枚当たり25円を上回る場合があります。
ご依頼される前に詳しくは係員にお尋ねください。

貸出関係手数料

項目	単位	金額
カードローン再発行手数料	1枚	1,050円
住宅ローン新規取扱い手数料 (保証会社付保)	1件	31,500円
住宅ローン新規取扱い手数料 (保証会社なし)	1件	42,000円
フラット35新規取扱い手数料	A方式	1件 63,000円
	B方式	1件 融資額×1.6%
住宅ローン全部・一部繰上げ償還事務手数料	1回	5,250円
住宅ローン返済方法の条件変更事務手数料	1回	5,250円

※住宅ローン新規取扱手数料には不動産担保調査事務を含みます。
※キャンペーン商品等で別途に手数料を定める場合がございます。
※融資商品により、上記以外の手数料が必要となる場合がございます。



■おんしんのあゆみ

HISTORY

昭和24年(1949年)	市街地信用組合法施行により「水巻信用組合」設立
昭和28年(1953年)	信用金庫法に基づき、「水巻信用金庫」へ組織を変更
昭和29年(1954年)	「遠賀信用金庫」に名称変更
昭和30年(1955年)	営業地域を遠賀郡一円に拡張
昭和34年(1959年)	全国信用金庫連合会(現・信金中央金庫)の代理業務取扱開始
平成2年(1990年)	「セントラルビル」オープン
平成7年(1995年)	本部を岡垣町に移転
平成9年(1997年)	インターネットのホームページを開設
平成11年(1999年)	テレホンバンクのサービスを開始 投資信託の窓口販売を開始
平成12年(2000年)	デビットカードのサービスを開始 携帯電話による振込・振替サービスを開始 「おんしんインターネットバンキング」のサービスを開始 「しんきんゼロネットサービス」を開始
平成13年(2001年)	中村理事長就任 保険の窓口販売を開始 Qネットサービスの取扱を開始
平成14年(2002年)	「おんしんの通信簿」創刊 フコオカベンチャーマーケット協会に加盟 おまとめローン「まと丸くん」の取扱を開始
平成15年(2003年)	個人向け国債の取扱を開始 地域共生店舗1号店となる岡垣支店をオープン
平成16年(2004年)	地域共生店舗2号店となる本店をオープン
平成17年(2005年)	医大前支店に顔認証付全自動型貸金庫を導入 地域共生店舗3号店となる芦屋支店をオープン 地域共生店舗4号店となる福岡東支店をオープン
平成18年(2006年)	6月 信用金庫PRコンクールにて「メチャカード」が 信金中金理事長賞受賞
平成19年(2007年)	2月 特別定期「豊齢」、「温心」発売 6月 地域共生店舗5号店となるみやじ参道支店をオープン
平成20年(2008年)	6月 地域共生店舗6号店となる空港東支店をオープン キャッシュバック付フリーローン・おんがえし発売 7月 地域共生店舗7号店となるむなかた支店をオープン
平成21年(2009年)	7月 地域共生店舗8号店となる新宮支店をオープン 9月 創立60周年
平成22年(2010年)	4月 地域共生店舗9号店となる古賀支店をオープン 6月 「クローバーしんきんグループ」合意書署名式
平成23年(2011年)	3月 福岡財務支局より「地域密着型金融」への取組に対し 顕彰を受ける 5月 「第14回信用金庫社会貢献賞」受賞 6月 金融担当大臣から顕彰される 7月 浅木出張所が支店へ昇格 サマータイム導入(就業時間7時45分～16時45分)
平成24年(2012年)	11月 おんしん講演会「おと&かたりの屋下がり2011」開催 1月 「おんしんメチャ定期預金」を発売 4月 「第18回おんしんマナー研修会」開催 「おんしんふれあい旅行」開催(阿蘇・熊本) 5月 「おんしんふれあい旅行」開催(東京・富士・箱根) 6月 「遠くん応援定期預金2012」を発売 サマータイム導入(就業時間7時45分～16時45分) えもときよひこ先生の作品が、東日本大震災復興事業を 記念して発行される記念金貨のデザインに選ばれる

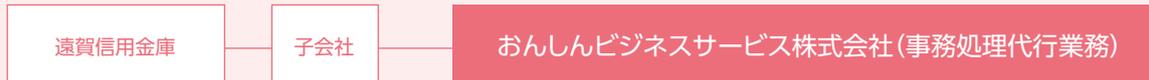


遠賀信用金庫グループについて

遠賀信用金庫グループの主要な事業の内容

当金庫、子会社1社で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務などの金融サービスを提供しております。

遠賀信用金庫グループの事業系統図



子会社等の状況

名称	おんしんビジネスサービス株式会社
所在地(福岡県)	遠賀郡岡垣町東山田2丁目3番3号
資本金又は出資金	1,000万円
事業の内容	遠賀信用金庫の委託業務
設立年月日	平成7年9月14日
当金庫の株式等の所有割合	100%
子会社等の株式の所有割合	-

連結自己資本比率

当金庫では、子会社は当信用金庫グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、子会社のおんしんビジネスサービス株式会社との連結自己資本比率は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	2010年度	2011年度
(自 己 資 本)		
出 資 金	188	190
資 本 剰 余 金	-	-
利 益 剰 余 金	14,219	14,630
処 分 未 済 持 分	-	-
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	-	-
基 本 的 項 目 (A)	14,407	14,821
一 般 貸 倒 引 当 金	570	522
補 完 的 項 目 不 算 入 額	-	-
補 完 的 項 目 (B)	570	522
自 己 資 本 総 額 [(A) + (B)] (C)	14,977	15,344
他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 等 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	1,164	1,164
負 債 性 資 本 調 達 手 段 及 び こ れ に 準 ず る も の	-	-
期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 き 優 先 出 資 な ら び に こ れ に 準 ず る も の	700	900
控 除 項 目 不 算 入 額	1,164	1,164
控 除 項 目 計 (D)	-	-
自 己 資 本 額 [(C) - (D)] (E)	14,977	15,344
(リ ス ク ア セ ッ ト 等)		
オ ン ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	100,091	97,895
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	1,134	566
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル リ ス ク 相 当 額 を 8% で 除 して 得 た 額	7,172	7,248
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	108,399	105,710
連 結 T i e r 1 比 率 (A / F)	13.29%	14.02%
連 結 自 己 資 本 比 率 (E / F)	13.81%	14.51%

注) 信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に準じて算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

開示項目索引

信用金庫法施行規則第132条および133条で定められた「業務及び財産の状況に関する説明書類」(ディスクロージャー誌)の開示項目の掲載ページを示しています。

1. 金庫の概況及び組織に関する事項	4. 金庫の事業の運営に関する事項
(1)事業の組織 ……………9	(1)リスク管理の態勢 ……………10
(2)理事及び監事の氏名及び役職名 ……………9	(2)金融ADR制度への対応 ……………10
(3)事務所の名称及び所在地 ……………17、18	(3)コンプライアンスの態勢 ……………10
(4)信用金庫代理業者 ……………8	5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況
2. 金庫の主要な事業の内容 ……………8、13、14	(1)貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書 ……20~24
3. 金庫の主要な事業に関する事項	(2)貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 ……28
(1)直近の事業年度における事業の概況 ……………2	①破綻先債権 ②延滞債権
(2)直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標 ……25	③3ヵ月以上延滞債権 ④貸出条件緩和債権
①経常収益 ②経常利益 ③当期純利益	(3)自己資本の充実の状況(単体自己資本比率) ……30~34
④出資総額及び出資総口数 ⑤純資産額	(4)次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、
⑥総資産額 ⑦預金積金残高	時価及び評価損益
⑧貸出金残高 ⑨有価証券残高	①有価証券 ……………29
⑩単体自己資本比率 ⑪出資に対する配当金	②金銭の信託 ……………29
⑫期末職員数	③デリバティブ取引 ……………29
(3)直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	(5)貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 ……27
①主要な業務の状況を示す指標	(6)貸出金償却の額 ……………27
a.業務粗利益及び業務粗利益率 ……25	(7)会計監査人による監査 ……21
b.資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支 ……25	6. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項
c.資金運用勘定並びに資金調達勘定の	(1)金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 ……37
平均残高、利息、利回り及び利鞘 ……25、26	(2)金庫の子会社等に関する事項 ……37
d.受取利息及び支払利息の増減 ……25	①名称 ②主たる営業所又は事務所の所在地
e.総資産経常利益率 ……26	③資本金又は出資金 ④事業の内容
f.総資産当期純利益率 ……26	⑤設立年月日 ⑥当金庫の株式等の所有割合
②預金に関する指標	⑦子会社等の株式の所有割合
a.流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、	7. 連結自己資本比率 ……37
その他の預金の平均残高 ……28	8. 報酬体系について ……26
b.固定金利定期預金、変動金利定期預金	
及びその他の区分ごとの定期預金の残高 ……28	
③貸出金等に関する指標	
a.割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越の平均残高 ……26	
b.固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 ……25	
c.担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額 ……27	
d.使途別(設備資金及び運転資金)の貸出金残高 ……26	
e.業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 ……27	
f.預貸率の期末値及び期中平均値 ……27	
④有価証券に関する指標	
a.商品有価証券の種類別の平均残高 ……29	
b.有価証券の種類別の残存期間別残高 ……29	
c.有価証券の種類別の期末・平均残高 ……29	
d.預証率の期末値及び期中平均値 ……27	

自主開示項目

信用金庫業界の申し合わせ項目及び主な当庫の自主開示項目のページを示しています。

1. おんしんと地域社会(地域貢献活動) ……3~6
2. 総代会について ……11、12
3. おんしんのあゆみ ……36
4. 「おんしん」この1年間の出来事 ……16
5. ATMご利用案内 ……18
6. 経費の内訳 ……26
7. 金融再生法開示債権の状況 ……28
8. 預金積金の推移 ……28
9. 手数料のご案内 ……35、36
10. 「おんしんのホームページ」「おんしんの通信簿」
「暮らしのあんしんコーナー」のご案内 ……14



遠賀信用金庫

本店／〒807-0022 福岡県遠賀郡水巻町頃末北4丁目6番18号
TEL.093-201-0034 (代)

本部／〒811-4292 福岡県遠賀郡岡垣町東山田2丁目3番3号
TEL.093-281-1501 (代)

[URL] <http://www.onshin.com/>
[E-mail] onshin@onshin.com

